

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第142期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社 (旧会社名 相模鉄道株式会社)
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc. (旧英訳名 SAGAMI RAILWAY Co., Ltd.) (注) 平成21年6月26日開催の第141期定時株主総会の決議により、平成21年9月16日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥居 眞
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	グループ経営戦略室 課長 三浦 英希
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	グループ経営戦略室 課長 三浦 英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第138期 平成18年3月	第139期 平成19年3月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月	第142期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	304,584	302,644	280,854	272,471	269,841
経常利益 (百万円)	15,382	17,334	14,640	10,079	7,939
当期純利益 (百万円)	6,121	7,408	7,843	5,863	7,022
純資産額 (百万円)	57,180	55,184	46,767	39,763	47,739
総資産額 (百万円)	541,127	534,263	529,926	532,094	555,696
1株当たり純資産額 (円)	133.98	119.86	100.61	88.93	110.86
1株当たり当期純利益 (円)	14.40	17.38	18.40	13.91	16.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.6	9.6	8.1	6.9	8.5
自己資本利益率 (%)	11.9	13.7	16.7	14.8	16.7
株価収益率 (倍)	27.9	23.4	22.0	28.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,145	32,146	22,420	14,878	26,534
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,817	3,845	18,359	17,973	40,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,601	21,341	14,855	4,277	8,817
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	16,635	23,595	12,800	13,983	8,530
従業員数 (人)	6,130 〔4,770〕	5,962 〔4,635〕	5,982 〔4,734〕	6,091 〔5,026〕	6,082 〔5,422〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため「 」で表示してあります。

3 純資産額の算定にあたり、第139期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第138期 平成18年3月	第139期 平成19年3月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月	第142期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	39,134	43,769	44,574	46,797	25,372
経常利益 (百万円)	91	5,351	4,322	6,443	297
当期純利益 (百万円)	1,316	3,990	3,407	10,511	14
資本金 (百万円)	31,162	31,162	31,162	31,162	31,162
発行済株式総数 (株)	427,477,495	427,477,495	427,477,495	427,477,495	427,477,495
純資産額 (百万円)	72,639	72,691	71,268	69,041	73,895
総資産額 (百万円)	394,313	385,075	392,756	411,266	423,281
1株当たり純資産額 (円)	170.35	170.51	167.21	167.85	173.08
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3.12	9.36	7.99	24.93	0.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.4	18.9	18.1	16.8	17.5
自己資本利益率 (%)	1.9	5.5	4.7	15.0	
株価収益率 (倍)	128.8	43.5	50.7	15.9	
配当性向 (%)	160.3	53.4	62.6	20.1	
従業員数 (人)	1,581	1,593	1,605	1,602	476

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、「 」で表示しております。
- 3 第139期の「営業収益」「経常利益」及び「当期純利益」の増加は、持株会社体制移行に伴う、関係会社からの配当金收受開始によるものであります。
- 4 第142期の「営業収益」「経常利益」及び「当期純利益」の減少は、鉄道事業の分社化によるものであります。
- 5 第142期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、第139期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
大正7年1月	相模鉄道(株)(現・相鉄ホールディングス(株)以下「当社」という)設立(資本金60万円)
大正12年4月	(当社)砂利採取販売業を開始
昭和6年4月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
昭和18年4月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道(株)を吸収合併
昭和19年6月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
昭和20年6月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄(株)に委託
昭和22年5月	(当社)東京急行電鉄(株)への委託経営解除
昭和24年5月	(当社)東京証券取引所に上場
昭和25年4月	(当社)相模野興業(株)を吸収合併し、不動産分譲業を開始
昭和25年6月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
昭和28年10月	(当社)石油製品販売業を開始
昭和36年11月	相鉄ビルサービス(株)(現・相鉄企業(株))設立
昭和37年9月	(当社)相鉄不動産(株)を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
昭和39年5月	相鉄ゴルフ(株)設立、翌年9月より御坂国際カントリークラブ(現・甲府国際カントリークラブ)営業開始
昭和39年11月	(株)大関(現・相模鉄道(株))設立
昭和42年8月	相鉄建設(株)設立
昭和48年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
昭和51年4月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
昭和53年5月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
昭和54年12月	相鉄不動産(株)設立
昭和58年1月	(株)相鉄エージェンシー設立
昭和58年7月	横浜ケーブルビジョン(株)設立
昭和63年3月	横浜熱供給(株)設立
昭和63年5月	相鉄ホテル(株)設立
平成2年4月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
平成10年9月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
平成11年3月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
平成11年10月	(当社)日本市街地開発(株)を吸収合併
平成12年12月	相鉄トランスポート(株)、相鉄エステート(株)、相鉄流通サービス(株)、相鉄ビジネスサービス(株)設立
平成13年1月	相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセッツ(株)設立
平成13年4月	相鉄バス(株)設立
平成13年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産(株)に営業譲渡
平成14年3月	相鉄不動産(株)が相鉄エステート(株)を吸収合併
平成15年8月	(当社)相鉄ローゼン(株)、相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)の株式を追加取得し子会社化
平成16年1月	相鉄プロパティーズ(株)が相鉄ホテルアセッツ(株)を吸収合併
平成17年4月	(当社)不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストに会社分割
平成17年10月	(当社)相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)を株式交換により完全子会社化
平成18年6月	相鉄イン(株)設立
平成18年10月	横浜地下街(株)のショッピングセンター運営事業を(株)相鉄ビルマネジメントに会社分割
平成20年4月	横浜地下街(株)が相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、(株)相鉄アーバンクリエイツとして事業開始
平成21年1月	(株)大関が商号を相鉄準備会社(株)に変更
平成21年3月	相鉄流通サービス(株)が(株)ムーン(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年4月	(当社)相鉄ローゼン(株)を株式交換により完全子会社化
	相鉄都市開発(株)設立
平成21年8月	(株)相鉄リビングサポート設立
平成21年9月	(当社)鉄道事業を相鉄準備会社(株)に会社分割し、商号を相鉄ホールディングス(株)に変更(同時に相鉄準備会社(株)は商号を相模鉄道(株)に変更)
平成22年1月	(株)相鉄アーバンクリエイツが相鉄不動産(株)を吸収合併し、相鉄都市開発(株)が商号を相鉄不動産(株)に変更 相鉄企業(株)がマンション管理事業を(株)相鉄リビングサポートに会社分割

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社計36社で構成されております。
当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。
なお、各区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(5社)

事業の内容	主な会社名
鉄道事業 自動車事業 タクシー業	相模鉄道(株) 当社、相鉄バス(株)(A)(D) 相鉄自動車(株)(A) その他1社

(2) 建設業(3社)

事業の内容	主な会社名
建設業	相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄ホーム(株)

(3) 流通業(9社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業 砂利類販売・商事業 流通事業	相鉄ローゼン(株) 相鉄興産(株)(A) 相鉄流通サービス(株)、(株)イスト その他5社

(4) 不動産業(6社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株) (株)相鉄アーバンクリエイツ(A)(B)、(株)相鉄ビルマネジメント(B) その他2社

(5) レジャー・サービス業(13社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業 スポーツ施設業 広告代理業 有線テレビジョン放送業 熱供給業 人材派遣業 その他サービス業 ビルメンテナンス業 自動車整備業 保育事業	相鉄ホテル(株)、相鉄イン(株) 相鉄ゴルフ(株)(A) (株)相鉄エージェンシー(C) 横浜ケーブルビジョン(株)(A) 横浜熱供給(株) 第一相美(株) 相鉄ビジネスサービス(株)(C) 相鉄企業(株)(C)、第一相美(株) 相鉄自動車工業(株) 相鉄アメニティライフ(株) その他2社

(注) 1 上記(A)～(D)は、以下の内容の会社であります。

- (A)当社が施設を賃貸している会社
- (B)当社が施設を賃借している会社
- (C)当社が業務を委託している会社
- (D)当社が業務を受託している会社

- 2 平成21年4月10日付で、相鉄都市開発(株)を新たに設立いたしました。なお、平成22年1月1日付で、(株)相鉄アーバンクリエイツは相鉄不動産(株)を吸収合併するとともに、相鉄都市開発(株)は相鉄不動産(株)に商号変更しております。
- 3 (株)相商は、平成21年8月1日付で、相鉄フードサービス(株)及び(株)相販を吸収合併するとともに、商号を(株)相鉄リテールサービスに変更しております。
- 4 平成21年8月11日付で、(株)相鉄リビングサポートを新たに設立いたしました。
- 5 当社は、平成21年9月16日付で、会社分割により当社の鉄道事業を相鉄準備会社(株)に承継させるとともに、当社は相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)は相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 相模鉄道(株)	神奈川県横 浜市西区	100	運輸業	100.0	3	3	長期貸付金 62,000		施設賃貸	1
相鉄バス(株)	神奈川県横 浜市西区	40	運輸業	100.0	2	3		業務受託	施設賃貸	
相鉄自動車(株)	神奈川県横 浜市西区	100	運輸業	100.0	1	2			営業所の 賃貸	
相鉄建設(株)	神奈川県横 浜市神奈川 区	490	建設業	100.0	1	4				
日本都市整備(株)	神奈川県横 浜市中区	96	建設業	100.0	1	3				
相鉄ホーム(株)	神奈川県横 浜市泉区	100	建設業	100.0	1	4				
相鉄流通サービス(株)	神奈川県横 浜市西区	430	流通業	100.0	2	2	長期貸付金 2,300		施設賃貸	
(株)イスト	神奈川県横 浜市西区	10	流通業	100.0 (100.0)	2	2				
相鉄ローゼン(株)	神奈川県横 浜市西区	5,310	流通業	100.0	3	0	長期貸付金 8,150			
相鉄興産(株)	神奈川県横 浜市西区	100	流通業	100.0	2	5			施設賃貸	
相鉄不動産(株)	神奈川県横 浜市西区	50	不動産業	100.0	2	3	長期貸付金 37,000			
相鉄不動産販売(株)	神奈川県横 浜市西区	490	不動産業	100.0	1	2	長期貸付金 800			
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県横 浜市西区	923	不動産業	100.0	3	3	長期貸付金 65,300		施設賃貸	保証債務 13,134百万円
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県横 浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	2	3			ビル施設 賃貸	
相鉄企業(株)	神奈川県横 浜市西区	100	レジャー・ サービス業	100.0	2	1		建物総合 管理業務 の発注		
第一相美(株)	神奈川県横 浜市西区	40	レジャー・ サービス業	100.0 (100.0)	0	0				
相鉄自動車工業(株)	神奈川県横 浜市戸塚区	50	レジャー・ サービス業	100.0	0	2				
相鉄ゴルフ(株)	山梨県笛吹 市御坂町	90	レジャー・ サービス業	100.0	7	2			施設賃貸	
(株)相鉄エージェンシー	神奈川県横 浜市神奈川 区	90	レジャー・ サービス業	100.0	0	3		業務委託		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
横浜ケーブルビジョン(株)	神奈川県横浜 市旭区	320	レジャー・ サービス業	100.0	0	3	長期貸付金 300		施設賃貸	保証債務 334百万円
横浜熱供給(株)	神奈川県横浜 市西区	490	レジャー・ サービス業	100.0	1	2				保証債務 1,322百万円
相鉄ホテル(株)	神奈川県横浜 市西区	100	レジャー・ サービス業	100.0	4	0				
相鉄イン(株)	神奈川県横浜 市西区	100	レジャー・ サービス業	100.0	2	2	長期貸付金 3,585			
相鉄アメニティライフ(株)	神奈川県横浜 市西区	70	レジャー・ サービス業	100.0	0	3	長期貸付金 66			
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県横浜 市西区	30	レジャー・ サービス業	100.0	2	4		グループ 間の資金 集中管理 業務委託		
その他10社										

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 相模鉄道(株)、相鉄ローゼン(株)及び(株)相鉄アーバンクリエイツは特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相鉄ローゼン(株)	85,518	156	119	9,091	37,935

5 : 1 平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたりス債務2,144百万円について、重畳的債務引受を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,863[154]
建設業	286[13]
流通業	1,278[3,414]
不動産業	592[531]
レジャー・サービス業	1,935[1,305]
管理部門(共通)	128[5]
合計	6,082[5,422]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の [] は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
476	47.3	19.1	7,491,713

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託(計428人)は含みません。
4 従業員数が当連結会計年度において1,126名減少しておりますが、これは、平成21年9月16日付で、当社の鉄道事業を子会社に分割したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社および連結子会社には合計16の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合(平成22年3月31日現在の組合員数1,602人)及び新相鉄労働組合(平成22年3月31日現在の組合員数18人)が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府による各種対策の効果もあって個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、設備投資も引き続き低水準となる等、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような情勢下におきまして、当社グループにおける当期の営業収益は2,698億4千1百万円（前期比1.0%減）、営業利益は135億5百万円（前期比14.2%減）、経常利益は79億3千9百万円（前期比21.2%減）、当期純利益は70億2千2百万円（前期比19.8%増）を計上するにいたしました。

なお、平成20年7月8日付国土交通省による「六会コンクリート(株)が出荷したレディーミクストコンクリートはJIS規格に適合していない」との発表を受け調査の結果、当該コンクリートに関係する取引または使用が当社グループ内の流通業、不動産業、レジャー・サービス業で判明しておりますが、過年度において引渡を行いました分譲物件のうち合意解約契約を締結したものとつきましては、前期損益修正損として特別損失に計上いたしました。

相鉄グループでは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を進めており、平成21年4月8日には、相鉄ローゼン(株)におけるスーパーマーケット事業の強化を目的として、当社は株式交換により同社を完全子会社といたしました。更に、将来的な純粋持株会社体制への移行を視野に入れ、当社が鉄道事業に関して有していた一切の権利義務を平成21年9月16日に当社の完全子会社である相鉄準備会社(株)に会社分割により承継いたしました。これに伴い、同日付けで当社は「相鉄ホールディングス(株)」に、相鉄準備会社(株)は「相模鉄道(株)」に、それぞれ商号を変更いたしました。また、平成22年1月1日には、相鉄不動産(株)が不動産分譲業、居住系賃貸業及び別荘業に関して有する一切の権利義務を会社分割により当社の完全子会社である相鉄都市開発(株)へ承継させる一方、残る面的開発整備事業については(株)相鉄アーバンクリエイツが吸収合併し、沿線価値の向上を実現する体制を整備いたしました。これに伴い、同日付けで相鉄都市開発(株)は「相鉄不動産(株)」に商号を変更いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

運輸業

鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、輸送面におきましては、ダイヤ改正を実施したほか、新型車両11000系3編成（30両）を導入いたしました。施設面におきましては、いずみ野駅（横浜市泉区）にエレベーター2基を新設する等バリアフリー化の推進を図ったほか、横浜駅1階イメージアップ工事が竣工し、横浜駅1階コンコース及び平沼橋駅（横浜市西区）において駅構内の案内サインを全面改良する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面におきましては、海老名駅ホーム拡幅工事が竣工したほか列車の運行管理システム及び電力管理システムを改修し、より一層の列車運行の安全度向上に努めるとともに、軌道強化、法面改良工事並びに駅及び車両センターの耐震補強工事を行い、災害対策に努めました。

また、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事につきましては、昨年秋に仮下り線への線路切替えを完了いたしました。今後も鋭意推進してまいります。

JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましては、平成21年10月20日に国土交通省より相鉄・JR直通線の工事施行認可を受け、平成22年3月25日に起工式を挙行いたしました。東急線との直通線につきましても着工に必要な各種手続きを進めております。

営業面におきましては、「平成22年2月22日全駅記念入場券」や「横浜瀬谷八福神めぐり往復割引乗車券」等を発売したほか「ゆめきぼ切符キャンペーン」を開催いたしました。

自動車事業では、当社と相鉄バス(株)において環境にやさしいアイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバスとノンステップバス18両を導入いたしました。

運輸業全体における当期の営業収益は、405億1千1百万円（前期比3.7%減）、営業利益は、主に鉄道事業における収入減少により51億8千7百万円（前期比8.3%減）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前年増減率 (%)
鉄道事業営業収益	百万円	33,949	33,207	2.2
自動車事業営業収益	百万円	6,522	5,825	10.7
その他の営業収益	百万円	1,612	1,509	6.3
合計	百万円	42,083	40,542	3.7
消去	百万円	29	31	
営業収益	百万円	42,054	40,511	3.7

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

鉄道事業

種別		単位	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	46,316	46,242
1日平均延人キロ		人キロ	7,202,060	7,086,052
旅客 人員	定期	千人	147,515	145,919
	定期外	千人	83,373	82,237
	合計	千人	230,889	228,156
旅客 運輸 収入	定期	百万円	15,619	15,335
	定期外	百万円	16,315	16,031
	小計	百万円	31,935	31,366
運輸雑収		百万円	2,013	1,840
収入合計		百万円	33,949	33,207
乗車効率		%	40.5	40.0

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

自動車事業

種別		単位	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
乗合業	営業日数	日	365	365	
	免許キロ	km	411	422	
	走行キロ	千km	9,390	8,867	
	旅客 人員	定期	千人	10,041	10,076
		定期外	千人	24,605	23,434
		合計	千人	34,647	33,510
	旅客 運送 収入	定期	百万円	1,485	1,488
		定期外	百万円	4,299	4,211
		小計	百万円	5,785	5,699
	運輸雑収	百万円	129	118	
収入小計	百万円	5,914	5,818		
貸切業収入	百万円	608	6		
収入合計	百万円	6,522	5,825		

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

建設業

相鉄建設㈱を中心としており、各社とも引続き事業環境が厳しい中において、営業力の強化等に努めました。

建設業全体における当期の営業収益は、主に完成工事高の増加により267億2千6百万円(前期比38.2%増)となりましたが、7千9百万円の営業損失(前期は7百万円の営業損失)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前年増減率 (%)
土木工事完成工事高	百万円	4,533	5,189	14.5
建築工事完成工事高	百万円	14,351	21,302	48.4
その他の営業収益	百万円	488	246	49.6
合計	百万円	19,374	26,738	38.0
消去	百万円	29	11	
営業収益	百万円	19,344	26,726	38.2

種別	単位	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前年増減率 (%)
前期繰越工事高	百万円	8,281	15,514	87.3
当期受注工事高	百万円	26,606	20,994	21.1
計	百万円	34,888	36,508	4.6
消去前営業収益	百万円	19,374	26,738	38.0
次期繰越工事高	百万円	15,514	9,770	37.0

流通業

相鉄ローゼン(株)のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストの流通事業、相鉄興産(株)の砂利類販売業・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン(株)におきましては、「薬師台店」(東京都町田市)を開業するとともに、「いずみ野店」(横浜市泉区)をはじめ既存店20店舗の活性化を実施する等、事業基盤の拡充に努めました。また、「希望が丘店」(横浜市旭区)をはじめ19店舗において営業時間の延長を実施し、うち、「たいら店」(川崎市宮前区)をはじめ2店舗において24時間営業を実施する等、利便性の向上に努めるとともに、毎月1日に価値ある商品を価値ある価格にて豊富に取り揃えてご提供する「ローゼン市」を6月から全店舗において開始し、営業力の強化を図りました。さらに、店舗運営、物流及び組織の効率化を推進し、徹底したコスト削減に努めました。

相鉄流通サービス(株)及び(株)ムーンにおきましては、小田急相模原駅前に「カラオケムーン小田急相模原店」、桜木町駅前に「カラオケムーン桜木町店」を開業し、事業基盤を拡充いたしました。また、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストにおきましては、既存の駅売店の活性化を実施し、収益力の向上に努めました。

相鉄興産(株)他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、積極的な営業活動に努めました。

流通業全体における当期の営業収益は、主に相鉄ローゼン(株)や相鉄興産(株)における減収により1,205億5千5百万円(前期比11.6%減)となり、営業損失は1億2千2百万円(前期は2千2百万円の営業利益)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前年増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	91,349	86,511	5.3
砂利類販売商事業営業収益	百万円	36,488	24,789	32.1
流通その他事業営業収益	百万円	8,618	9,293	7.8
合計	百万円	136,455	120,593	11.6
消去	百万円	45	38	
営業収益	百万円	136,410	120,555	11.6

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

不動産業

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業並びに(株)相鉄アーバンクリエイティブ、(株)相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

不動産分譲業では、集合住宅及び戸建住宅を合計919戸分譲いたしました。集合住宅では、「グレースシアガーデン 弥生台」(横浜市泉区)、「グレースシアガーデン湘南みずき」(神奈川県茅ヶ崎市)及び「YOKOHAMA ALL PARKS (ヨコハマオールパークス)」(横浜市鶴見区)等、戸建住宅では、早川城山住宅地(神奈川県綾瀬市)、「湘南みずきTHOUSAND VILLAGE (サウザンドビレッジ)」(神奈川県茅ヶ崎市)及び「ル・アージュ横浜鴨居」(横浜市神奈川区)、「ラフィネガーデンセンター南」(横浜市都筑区)等が主要な物件であります。

(株)相鉄アーバンクリエイティブ及び(株)相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業では、「相鉄南幸第4ビル」が竣工し営業を開始するとともに、東京都内においてオフィスビル2棟を取得するなど事業基盤の拡充に努めました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」において1階の活性化工事が竣工したほか、「ザ・ダイヤモンド」をはじめとした各ショッピングセンターにおきましても、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当期の営業収益は、主に分譲業における引渡戸数の増加により694億1千5百万円(前期比12.7%増)となりましたが、営業利益は主に分譲業における原価率の上昇等により81億5百万円(前期比16.3%減)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前年増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	31,002	38,165	23.1
賃貸業営業収益	百万円	30,750	31,413	2.2
合計	百万円	61,753	69,578	12.7
消去	百万円	143	163	
営業収益	百万円	61,609	69,415	12.7

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

レジャー・サービス業

相鉄企業(株)のビルメンテナンス業、相鉄ホテル(株)のホテル業、(株)相鉄エージェンシーの広告代理業を中心としております。

相鉄企業(株)のビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境の中、新規物件を受注し営業基盤の拡大を図ったほか、業務の効率化を推進し、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル(株)におきましては、各種設備の更新を行ったほか、講演会をはじめとしたさまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。

(株)相鉄エージェンシー他の各社におきましても、厳しい事業環境の中で業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

レジャー・サービス業全体における当期の営業収益は384億6千7百万円(前期比2.6%減)、営業利益は4億6千6百万円(前期比7.8%増)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	対前年増減率 (%)
ビルメンテナンス業 営業収益	百万円	15,021	14,782	1.6
ホテル業営業収益	百万円	9,993	9,335	6.6
広告代理業営業収益	百万円	6,627	6,473	2.3
その他の営業収益	百万円	9,993	10,042	0.5
合計	百万円	41,635	40,634	2.4
消去	百万円	2,128	2,166	
営業収益	百万円	39,506	38,467	2.6

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,878	26,534	11,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,973	40,805	22,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,277	8,817	4,540
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,983	8,530	5,452

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ54億5千2百万円減少し、85億3千万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、265億3千4百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益72億4千2百万円、減価償却費168億2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、408億5百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出399億7千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、88億1千7百万円となりました。これは主に借入金の純減額75億4千9百万円、社債の発行による収入367億6千9百万円、社債の償還による支出115億8千8百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業、レジャー・サービス業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応して強靱なグループ経営体制を構築することを目的に、平成17年4月をもって当社を事業持株会社とする新しいグループ経営体制（持株会社体制）へ移行し、グループ再編を推進してまいりました。当年度においては、このグループ経営体制の一層の強化をめざし、平成21年9月16日をもって当社が保有しておりました鉄道事業を分社するとともに、不動産事業の再編を実施いたしました。さらに、平成22年度秋を目途として当社に残る自動車事業を分社する方向で現在労働組合と協議中であり、この分社が実現すると当社は純粋持株会社となり、純粋持株会社体制への移行を最終目標として取り組んでまいりました相鉄グループ新経営管理体制の構築が完了いたします。

この新しいグループ経営体制のもと、相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献する」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

相鉄グループの中長期の経営課題は以下のとおりであります。

強固なグループ経営体制の構築

持株会社（当社）は、相鉄グループのグループ本社として、グループ総合戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、各事業会社のモニタリング及び既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務を行い、グループ利益の最大化をめざします。本年秋に予定しております当社自動車事業の分社が実施されることにより当社は純粋持株会社となり、グループ本社としての機能をさらに高めてまいります。あわせて、持株会社組織のスリム化を図り、効率的運営に努めてまいります。また、各事業会社は、その事業の執行に関して所定の事業の枠組みや資金枠等の範囲内において意思決定権限を持ち、自己責任経営と自立経営の原則のもと、各事業会社の利益の最大化を図ります。この両者の機能分担により、グループ価値の最大化を推進いたします。

沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上

横浜駅西口及び当社線沿線エリアを主たる活動領域とし、引き続き「相鉄ジョイナス」を中心とした横浜駅西口エリアの活性化を推進するほか、沿線の開発による事業基盤の拡大を積極的に検討してまいります。流通業の中核会社である相鉄ローゼン(株)におきましては、平成20年11月に当社、相鉄ローゼン(株)及び丸紅(株)の3社で締結いたしました業務提携契約のもと、同社のスーパーマーケット事業の経営改革を進めており、よりお客様に支持される魅力のあるスーパーマーケットに再生することによって沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上に大いに寄与すべく、さらなる経営改革を推進してまいります。

最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上につきましては、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より正式に認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行おうとするものであり、相互直通運転に必要な相鉄線内における諸施設及び車両の改修等を進めているほか、必要な行政手続等を推進しております。JR線との相互直通運転については、都市計画決定が告示される等、着工に必要な準備が整ったことから、平成22年3月25日に起工式を挙行し、着工いたしました。東急線との相互直通運転についても、早期着工に向け鋭意準備を進めております。あわせて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についてもグループを挙げて取り組んでまいります。

財務体質の改善

事業の更なる選択と集中、キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

従いまして、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（以下、本項において、当該特定の者又はグループを「買収者等」といいます。）、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み（以下、「本取り組み」といいます。）を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県中部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

相鉄グループは平成17年4月に相模鉄道株式会社の不動産分譲業、不動産賃貸業及び流通その他事業を分社し、持株会社体制に移行いたしました。この新しい経営体制のもと、相鉄グループが長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでまいりました。当期においては、このグループ経営体制の一層の強化をめざし、平成21年9月16日をもって当社が保有しておりました鉄道事業を分社するとともに、不動産事業の再編を実施いたしました。さらに、当社に残る自動車事業につきましては、所轄官公庁の許認可が得られることを条件に、平成22年10月1日を期日として、会社分割の手法により相鉄バス株式会社に承継させることを当社取締役会及び相鉄バス株式会社臨時株主総会において決議しており、この分社の実現により当社は純粋持株会社となり、純粋持株会社体制への移行を最終目標として取り組んでまいりました相鉄グループ新経営管理体制の構築が完了いたします。今後も、この新経営管理体制のもと、コア事業である鉄道事業・不動産事業・流通事業への経営資源の重点投下やビジネスホテル事業といった新規事業展開を積極的に行うとともに低効率な既存事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

また、平成27年開業予定の相鉄線とJR東日本線の相互直通運転及び平成31年開業予定の相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。この機を捉え、鉄道事業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みについて

当社は、基本方針に照らして不適切な者（以下、「例外事由該当者」といいます。）による当社株式の大規模買付行為を防止するための取り組みについて検討を行ってまいりました結果、具体的な対応策を導入することが適当であると判断し、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）に関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会に提出し、株主の皆様のご承認をいただいております。

(ア) 本プラン導入の目的及び理由

当社は、当社株式の大規模買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下、「買収者グループ」といいます。）が出現した場合でも、買収者グループに対して株式を売却するか否かの判断や、買収者グループに対して会社の経営を委ねることの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。また当社は、株主の皆様に対して、ご判断にあたっての種々の情報を分析し検討していただくために、十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

本プランは、買収者グループに対して、事前に必要な情報の提供を求めると及び大規模買付行為を一定期間行わない旨の誓約を求めることにより、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断すること、取締役会が大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に提示すること、あるいは株主の皆様のために交渉すること等を可能とし、もって例外事由該当事等による大規模買付行為を防止することを目的としております。

(イ) 本プランの概要

本プランに関し、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行う場合に備え、予めその手続き及び行動指針を「対抗措置発動等ガイドライン」（以下、「本ガイドライン」といいます。）として定めております。

a．対抗措置の対象となる大規模買付行為

当社の株券等について、買付後の所有割合が20%以上となる公開買付け等といたします。

b．対抗措置発動の対象となる買付提案

いわゆるグリーンメイラーによるものである場合、当社運輸事業の安全性若しくは公共性又は利用者の利益の確保に重大な支障を与えるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうと判断されるものといたします。

c．対抗措置発動の決定機関

本プランに定める手続きに買収者グループが従わない場合、取締役会の決議により対抗措置を発動いたします。

本プランに定める手続きに買収者グループが従った場合でも、当該買収者グループが例外事由該当事に相当すると判断した場合、取締役会は、株主総会の招集及び対抗措置発動の承認に関する議案の提案を決議いたします。対抗措置は、株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合に発動することといたします。

それ以外の場合には、対抗措置は発動されません。

d．対抗措置の内容

原則として、新株予約権の無償割当てによります。例外事由該当事に対しては、その権利行使を認めない等の行使条件等を付すことがあります。

(ウ) 本プランの導入、継続、廃止及び変更等

本プランは、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたことにより効力を生じており、取締役会において廃止の決議が行われた場合に廃止されるものといたします。当社取締役の任期は1年であるため、定時株主総会における取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、本プランの継続又は廃止に関する株主の皆様のご意思を確認することが可能です。また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議いたします。

(エ) 本プランが株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時及び本プランに基づく新株予約権の発行時には株主の皆様のご権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。しかしながら例外事由該当事につきましても、本プランに基づく対抗措置の発動により、その権利及び経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。また、例外事由該当事に該当しなくとも、名義書換未了の場合などには、権利が行使できない場合があります。

本取り組み及び本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の最大化の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組み及び本プランが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア) 企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化

本プランは、買収者グループに対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために買収者グループと交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を目的として、導入されたものです。

(イ) 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び買収者グループの予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(ウ) 株主意思の重視

当社は、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を付議し、本プランは株主の皆様のご承認が得られることを条件にその効力が発生するものとするので、本プランの導入についての株主の皆様のご意思を反映させております。

(エ) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉等を行うにあたっては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されております。

(オ) 本ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続きにおいて当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

(カ) デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも継続、又は廃止の決議をすることができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社はいわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(ご参考)

本プランの詳細はインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sotetsu.co.jp/ir/rights-plan/>）に掲載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社グループは、鉄道事業・不動産賃貸事業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は平成22年3月末で総資産の63.6%に相当する3,535億4千万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社グループの業績は鉄道事業・自動車事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為の発生により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、BSEや鳥インフルエンザ等が発生することにより、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理

当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況悪化のリスク

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞或いは悪化が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(8) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する不動産等の資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が認められた場合、改善、原状復帰及び補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品等の回収、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他について、予想される主なりリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(会社分割による鉄道事業の分社化)

当社は、平成21年5月27日開催の取締役会の決議により、当社が鉄道事業に関して有する一切の権利義務を、平成21年9月16日を期して当社の100%出資子会社である相模鉄道株式会社(旧会社名 相鉄準備会社株式会社)に承継させる旨の吸収分割契約を締結し、平成21年6月26日開催の当社の第141期定時株主総会において承認されました。

これに基づき平成21年9月16日付で会社分割を実施するとともに、当社は「相鉄ホールディングス株式会社」に、相鉄準備会社株式会社は「相模鉄道株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業収益は、2,698億4千1百万円で前連結会計年度比1.0%(26億3千万円)の減少となりました。不動産業で78億6百万円、建設業で73億8千2百万円の増収となりましたが、流通業で158億5千4百万円、運輸業で15億4千3百万円、レジャー・サービス業で10億3千9百万円の減収となりました。建設業では、完成工事高の計上基準変更による影響のほか、主に相鉄建設(株)において前期に予定していた建築工事の完成が当期となったこと等により完成工事高が増加したこと、不動産業では、主に分譲物件の引渡戸数の増加により不動産分譲収入が増加しましたが、流通業では、主に相鉄興産(株)における生コン他の販売量の減少等のほか、相鉄ローゼン(株)におけるスーパーマーケット業での売上が減少したことにより減収となり、運輸業では、主に鉄道事業における輸送人員減少の影響や貸切バス事業からの撤退により減収となりました。

営業利益は、135億5百万円で前連結会計年度比14.2%(22億3千万円)の減少となりました。不動産業で15億7千3百万円、運輸業で4億7千2百万円、流通業で1億4千5百万円の減益となったことが主な要因であります。不動産業では、主に不動産分譲事業における分譲物件の利益率低下による影響、運輸業では、主に鉄道事業における輸送人員減少に伴う減収、流通業では、主に相鉄ローゼン(株)におけるスーパーマーケット業での売上減少により減益となりました。

経常利益につきましては、主に営業利益の減少を受けて79億3千9百万円となり、前連結会計年度比21.2%(21億3千9百万円)の減少となりました。

特別利益は20億7千4百万円、特別損失は27億7千1百万円となりました。

特別利益の主なものは、工事負担金等受入額11億7千万円、貸倒引当金戻入額3億2千1百万円、移転補償金3億2百万円であります。

特別損失の主なものは、固定資産圧縮損9億6千2百万円、固定資産除却損8億4千2百万円、前期損益修正損2億7千5百万円であります。

以上から法人税等を差し引きいたしました結果、当期純利益は70億2千2百万円となり、前連結会計年度比19.8%(11億5千9百万円)の増加となりました。

(3) 財政状態

総資産は、有形固定資産等の取得等により236億2百万円増加し、5,556億9千6百万円となりました。

負債は、無担保社債の発行等により156億2千6百万円増加し、5,079億5千7百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,535億4千万円となり、178億6千2百万円増加いたしました。

純資産は、株式交換による自己株式の減少及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、79億7千5百万円増加し、477億3千9百万円となりました。なお、自己資本比率は8.5%、1株当たり純資産は110円86銭となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と今後の方針

「3対処すべき課題」に記載のとおり、今後当社グループは、強固なグループ経営体制の構築、沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上、財務体質の改善、企業の社会的責任の遂行を推進することにより強靱な連結経営体制を構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

相鉄グループでは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としておりますが、当連結会計年度におきましても、その基本方針に則った各種設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は440億3千5百万円であります。これらの設備投資に要する資金は、自己資金及び借入金を充当いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、輸送面においては、新型車両11000系を3編成（30両）導入いたしました。施設面においては、いずみ野駅（横浜市泉区）にエレベーター2基を新設する等バリアフリー化の推進を図ったほか、横浜駅1階イメージアップ工事が竣工し、横浜駅1階コンコース及び平沼橋駅（横浜市西区）において駅構内の案内サインを全面改良する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面においては、海老名駅ホーム拡幅工事が竣工したほか、列車の運行管理システム及び電力管理システムを改修し、より一層の列車運行の安全度向上に努めるとともに、軌道強化、法面改良工事並びに駅及び車両センターの耐震補強工事を行うなど、災害対策にも努めました。

自動車事業では、アイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバス及びノンステップバスの新造（当社）や営業用車両の代替（相鉄自動車㈱）を実施いたしました。

以上の結果、運輸業全体の設備投資額は、121億9百万円となりました。

建設業

建設業全体では、総額1千6百万円の設備投資を実施いたしました。

流通業

新規店舗の開設に向けた投資（相鉄ローゼン㈱、相鉄流通サービス㈱、㈱ムーン）を主なものとして、流通業全体の設備投資額は、12億1百万円となりました。

不動産業

新規賃貸物件である相鉄南幸第4ビルが竣工するとともに新相鉄ビル地上1階活性化工事が竣工したほか、東京都内においてオフィスビルを2棟取得（以上、㈱相鉄アーバンクリエイツ）し、また、東京都内において賃貸マンションを3棟取得した（相鉄不動産㈱）ほか、スーパー銭湯新規出店に向けた投資（相鉄不動産販売㈱）等を実施いたしました結果、不動産業全体の設備投資額は、206億3千7百万円となりました。

レジャー・サービス業

新規店舗開設に向けた投資（相鉄イン㈱）や通信設備の増設（横浜ケーブルビジョン㈱）を主なものとして、レジャー・サービス業全体の設備投資額は、101億3千1百万円となりました。

重要な設備の除却は、不動産業において、新相鉄ビル地上1階活性化工事に伴う除却費2億1千9百万円（㈱相鉄アーバンクリエイツ）を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額ならびに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定 資産合計	無形固定 資産	
運輸業	70,452	13,011	26,260 (839)	7,725	1,239	118,689	4,503	1,863 [154]
建設業	36	8	- (-)	-	36	81	86	286 [13]
流通業	7,522	807	13,936 (814)	-	1,565	23,832	4,257	1,278 [3,414]
不動産業	81,511	242	117,437 (806)	1,730	1,243	202,166	1,931	592 [531]
レジャー・サービス業	28,722	3,326	25,639 (993)	159	1,233	59,080	498	1,935 [1,305]
管理部門	1,147	10	249 (2)	19	117	1,544	562	128 [5]
小計	189,393	17,407	183,523 (3,454)	9,635	5,436	405,395	11,838	6,082 [5,422]
消去又は全社	2,719	171	3,349 (-)	0	-	6,240	20	
合計	186,674	17,235	180,173 (3,454)	9,635	5,436	399,154	11,818	6,082 [5,422]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2 従業員数の[]は臨時従業員数で外書であります。

(2) 運輸業(従業員数1,863人)

鉄道事業

(国内子会社)

(相模鉄道株)

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
213 [16]	75 [8]	88 [8]	5	381 [32]

(注) 1 []は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.56	277	1,120

自動車事業
(当社)

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旭営業所(注1)	横浜市旭区	17,408.79	134	65	131	5 [1]	136 [1]
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	9,761.23	6	544	48	-	48

(注) 1 連結会社以外から車両を借用しております。[]は外書であります。

(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄バス株)							
綾瀬営業所(注1)	神奈川県綾瀬市	10,870.66 (10,870.66)	385 (385)	104 (104)	83 (83)	5 (5)	88 (88)
二俣川営業所(注1)	横浜市旭区	4,657.94 (4,657.94)	84 (84)	76 (76)	5 (5)	- (-)	5 (5)

(注) 1 当社から土地、建物及び構築物並びに車両を賃借しております。()は内書であります。

タクシー業

(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
(相鉄自動車株)					
横浜営業所	横浜市旭区	3,376.84	-	19	4
大和営業所	神奈川県大和市	-	-	-	1

(3) 建設業(従業員数286人)

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物
			帳簿価額(百万円)
(相鉄ホーム株)			
緑園事務所	横浜市泉区	事務所施設	16

(4) 流通業(従業員数1,278人)

砂利類販売業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄興産(株)) 山北事業所	神奈川県足柄上郡	プラント設備	64,597.00	3	32

商事業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄興産(株)) 山手台給油所	横浜市泉区	石油類 販売設備	1,174.65 (1,174.65)	47 (47)	86 (86)

(注) 当社から土地、建物及び構築物を賃借しております。()は内書であります。

物品販売業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄流通サービス(株)) TSUTAYA片倉町店 他計71店	横浜市神奈川区他	販売設備	3,586.32	592	1,344 (823)

(注) 建物及び構築物は、連結子会社であります(株)イストに賃貸しております。()は内書であります。

スーパーマーケット業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄ローゼン(株)) そうてつローゼン 三ツ境店他計64店舗	横浜市瀬谷区他	店舗	29,296.87	6,325	4,871

(5) 不動産業(従業員数592人)

不動産分譲業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄不動産株) 那須管理センター	栃木県那須郡那須町	事務所	19,716.52	37	51
那須コテージ	"	分譲用施設	6,968.00	48	35
緑園都市スポーツ施設	横浜市泉区	スポーツ施設	2,629.55	370	527
杉久保ゴルフ練習場	神奈川県海老名市	スポーツ施設	20,396.00	487	120
相鉄不動産希望が丘 第一ビル	横浜市旭区	高齢者施設	4,551.24	4	387

不動産賃貸業

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ) 新相鉄ビル(注1) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	賃貸用建物	13,420.24	50,881	24,604 (24,604)
相鉄本社ビル(注2)	"	賃貸用建物	2,913.47	2,364	1,660 (1,660)
相鉄南幸第2ビル(注2) (相鉄ムービル)	"	賃貸用建物	3,754.48	5,072	1,554 (1,554)
横浜クリエーションスクエア (注3)	横浜市神奈川区	賃貸用建物	1,433.49	698	1,560 (262)
星川SFビル(注2)	横浜市保土ヶ谷区	賃貸用建物	1,068.00	270	202 (202)
星川相鉄・三井共同ビル (注2)	"	賃貸用建物	2,480.64	773	87 (87)
相鉄二俣川ビル(注4)	横浜市旭区	賃貸用建物	5,117.39	15	579 (579)
" (別館)(注5)	"	賃貸用建物	-	-	14 (14)
二俣川駅北口共同ビル (注6)	"	賃貸用建物	2,518.93	1,196	659 (659)
アルコット二俣川(注2)	"	賃貸用建物	2,768.66	1,334	2,494 (2,494)
相鉄三ツ境ビル(注2)	横浜市瀬谷区	賃貸用建物	10,510.50	4,508	2,465 (2,465)
相鉄さがみ野ビル(注2)	神奈川県海老名市	賃貸用建物	5,153.13	505	760 (760)
相鉄南万騎が原第1ビル (注2)	横浜市旭区	賃貸用建物	9,479.53	615	109 (109)
" (別館)(注2)	"	賃貸用建物	3,106.75	210	54 (54)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
相鉄緑園都市共同ビル(注7)	横浜市泉区	賃貸用建物	4,964.08	502	374 (374)
相鉄いずみ野ビル(注2)	"	賃貸用建物	6,262.75	276	216 (216)
相鉄港南台ビル(注2)	横浜市港南区	賃貸用建物	18,086.30	12,526	5,560 (5,560)
港南台214ビル(注2)	"	賃貸用建物	4,576.52	1,278	3,043 (3,043)
ザ・ダイヤモンド 他1ヶ所(注8)	横浜市西区	店舗用建物他	-	-	17,328 (6,477)
横浜駅西口第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場設備	2,644.61	3,031	197
横浜金港町ビル(注9)	"	賃貸用建物	1,464.88	2,656	1,079

- (注) 1 連結会社以外から土地の一部及び建物の一部を賃借しております。土地の賃借面積は2,328.30m²、年間賃借料は16百万円、建物の年間賃借料86百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃借しております。()は内書であります。
- 2 建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃借しております。()は内書であります。
- 3 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は55百万円であります。なお、建物及び構築物は連結子会社であります相鉄建設(株)及び(株)相鉄エージェンシーに賃借しております。()は内書であります。
- 4 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は69百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃借しております。()は内書であります。
- 5 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は36百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃借しております。()は内書であります。
- 6 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は130百万円あります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃借しております。()は内書であります。
- 7 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は62百万円あります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃借しております。()は内書であります。
- 8 連結会社以外から土地20,823.00m²を賃借しており、その内訳は東日本旅客鉄道(株)から土地賃借4,836.00m²及び横浜市からの道路占有部分土地面積換算値(投影面積)15,987.00m²であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃借しております。()は内書であります。
- 9 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

(6) レジャー・サービス業(従業員数1,935人)

(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(相鉄ホテル株) 横浜ベイシエラトン ホテル&タワーズ (注1)	横浜市西区	ホテル	5,250.74 (5,250.74)	20,610 (20,610)	24,817 (24,685)	63 (63)
(横浜熱供給株) 第一エネルギー ステーション	"	熱供給設備	-	-	57	2,925
(相鉄ゴルフ株) 甲府国際カントリー クラブ(注2)	山梨県笛吹市御坂町	ゴルフ場	961,742.00 (948,246.00)	767 (756)	449 (302)	9 (0)
(相鉄自動車工業株) 戸塚自動車整備工場 (横浜ケーブルビジョ ン株)	横浜市戸塚区	整備工場	4,571.75	47	21	15
CATV施設(注2)	横浜市保土ヶ谷区他	CATV施設	347.63 (344.42)	23 (22)	1,213 (0)	269

(注) 1 連結子会社であります(株)相鉄アーバンクリエイツから土地、建物及び構築物の一部並びに機械装置及び運搬具を賃借しております。()は内書であります。

2 当社から土地、建物及び構築物を賃借しております。()は内書であります。

(7) 管理部門(従業員数128人)

(当社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
相鉄文化会館	横浜市泉区	研修施設他	2,000.00	249	870

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、運輸業セグメントにおいて鉄道事業を中心に主に輸送力増強や安全性向上を目的とした設備投資を、その他のセグメントにおいては、主にサービス向上を目的とした設備投資を計画しております。設備投資は原則としてグループ各社が計画を策定しておりますが、計画策定に際しては当社における年度経営計画会議にて調整等を実施しております。

なお、重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
			総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	鶴見区尻手 二丁目計画	2,948	509	自己資金及び 借入金	21.8	22.5
相模鉄道(株)	運輸業	電車代替新造 (10両)	1,395	-	自己資金及び 借入金	22.4	23.5
相模鉄道(株)	運輸業	司令所建物 新設工事	1,164	851	自己資金及び 借入金	19.4	22.6
相鉄不動産販売 (株)	不動産業	スーパー銭湯 設備(2号店)	987	847	自己資金及び 借入金	20.9	22.4
相鉄ホールディ ングス(株)	運輸業	乗合バス購入	534	-	自己資金及び 借入金	21.9	23.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,477,495	427,477,495	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	427,477,495	427,477,495		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月11日 (注)		427,477		31,162	14,430	7,800

(注) 資本準備金の減少は、平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	60	26	293	104	3	26,643	27,130	
所有株式数(単元)	170	162,255	879	76,912	11,615	5	172,315	424,151	3,326,495
所有株式数の割合(%)	0.04	38.25	0.21	18.13	2.74	0.00	40.63	100.00	

(注) 1 自己株式は529,681株であり、このうち529,000株(529単元)は「個人その他」の欄に、681株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式529,681株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は527,681株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は1,600株であり、このうち1,000株(1単元)は「その他の法人」の欄に、600株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	32,267	7.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	20,472	4.79
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	20,461	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	16,245	3.80
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	12,240	2.86
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	9,153	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,217	1.92
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,827	1.83
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,462	1.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	6,818	1.60
計		141,166	33.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 423,624,000	423,624	同上
単元未満株式	普通株式 3,326,495		同上
発行済株式総数	427,477,495		
総株主の議決権		423,624	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株、証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸一丁目3番 23号	527,000	0	527,000	0.12
計		527,000	0	527,000	0.12

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載してあります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	256,813	100,649,653
当期間における取得自己株式	13,921	5,412,884

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	15,848,604	6,286,665,749	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	26,365	10,395,988	800	311,200
保有自己株式数	527,681	-	540,802	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

相鉄グループは中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭とあわせて1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほか設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会	1,067	2.50
平成22年6月29日 定時株主総会	1,067	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	438	443	418	428	407
最低(円)	341	375	379	362	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	402	392	396	394	393	400
最低(円)	385	367	379	386	386	387

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		及川 陸郎	昭和15年1月8日生	昭和39年3月 平成4年7月 " 5年6月 " 5年6月 " 6年7月 " 7年6月 " 7年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 12年7月 " 13年1月 " 17年4月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社ビル営業本部ビル経営部長 当社取締役(現) 当社ビル営業副本部長委嘱 当社不動産営業副本部長委嘱 当社常務取締役 当社不動産営業副本部長委嘱 当社専務取締役 当社代表取締役(現) 当社開発事業本部長兼ビル事業本部長委嘱 当社取締役社長 当社社長執行役員 当社社長 当社会長(現)	(注)3	127
代表取締役 社長	社長執行役員	鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成8年11月 " 10年6月 " 12年7月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月	当社入社 当社経営企画室部長(企画担当) 当社取締役 当社経営管理室長委嘱 当社常務取締役 株式会社相鉄ビルマネジメント取締役社長 当社ビル事業本部長委嘱 当社取締役(現) 当社代表取締役(現) 当社社長(現) 当社社長執行役員(現)	(注)3	339
取締役	専務執行役員 グループ 経営戦略室長	林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月	当社入社 当社経営企画室部長(関連事業担当) 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 当社専務執行役員(現) 当社グループ経営戦略室長委嘱(現)	(注)3	44
取締役	専務執行役員 業務推進室長	小澤 重男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成9年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社業務推進室副室長委嘱 当社専務執行役員(現) 当社業務推進室長委嘱(現) 当社業務推進室部長(法務・CSR担当)委嘱(現)	(注)3	58
取締役	常務執行役員 業務推進室 副室長	坂巻 敏	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 平成12年7月 " 13年6月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年4月	当社入社 当社開発事業本部開発営業部長 当社取締役 相鉄不動産販売株式会社取締役社長 当社取締役(現) 当社常務執行役員(現) 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 当社業務推進室副室長委嘱(現)	(注)3	55
取締役	執行役員 グループ経営 戦略室部長 (第一統括 担当)	小林 啓多郎	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 平成20年6月 " 21年4月 " 21年6月 " 21年7月	当社入社 当社執行役員(現) 当社グループ経営戦略室部長(第一統括担当兼第二統括担当)委嘱 当社取締役(現) 当社グループ経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱(現)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		嶋崎章臣	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成17年6月 " 17年6月 " 22年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社常務取締役執行役員 当社取締役(現) 小田急電鉄株式会社専務取締役執行役員(現)	(注)3	2
常勤監査役		石川邦彦	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 平成17年6月 " 19年6月	当社入社 相鉄建設株式会社取締役総務部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	26
常勤監査役		小島弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 平成13年7月 " 13年7月 " 18年7月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 相鉄企業株式会社転籍 同社総務人事部長 当社入社 相鉄企業株式会社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)5	27
監査役		新居尊夫	昭和23年3月25日生	昭和45年5月 平成8年7月 " 12年3月 " 16年3月 " 18年3月 " 18年6月 " 19年6月 " 21年4月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 当社監査役(現) センチュリー・リーシング・システム株式会社取締役社長 東京センチュリーリース株式会社取締役会長(現)	(注)6	-
監査役		海野隆雄	昭和22年3月22日生	昭和45年4月 平成10年6月 " 13年4月 " 16年6月 " 19年6月 " 20年12月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役 株式会社三井住友銀行常務執行役員 さくらカード株式会社取締役社長 当社監査役(現) 長谷川香料株式会社取締役兼専務執行役員(現)	(注)4	-
監査役		山田真矢	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 平成21年4月 " 21年4月 " 22年6月	株式会社横浜銀行入行 同行執行役員(現) 同行営業本部副本部長(現) 当社監査役(現)	(注)6	-
計							700

- (注) 1 取締役 嶋崎章臣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 新居尊夫、監査役 海野隆雄及び監査役 山田真矢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の1名であります。(取締役兼務者5名を除く)
- 執行役員 菅谷雅夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

a) 取締役会・常務会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

各会議の平成22年3月期における開催実績は下記の通りであります。

取締役会	常務会
13回	34回

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。平成22年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は7名（うち社外取締役1名）、監査役総数は5名（うち社外監査役3名）であります。

なお、当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

b) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。なお、本有価証券報告書提出時点における執行役員は6名であります。

c) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しており、本有価証券報告書提出時点における相鉄グループ執行役員は13名であります。

d) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長（孫会社は除く）とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の平成22年3月期における開催実績は下記の通りであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
4回	4回

(イ) 当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。上述の通り、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

更に、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、平成18年5月11日開催の取締役会において決議し、その後当社の組織変更等に適合するため若干の修正を取締役会において決議いたしました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下の通りであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程を定める。当社CSR担当役員を委員長とする相鉄グループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。

コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の弁護士及びCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程及び危機管理内規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には、緊急時対策本部又は緊急時対策会議を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。

取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。

経営管理については、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い行うとともに、定期的にモニタリングを行う。

子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合にはCSR部門に報告する。

(6) 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局に監査役を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。

重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 監査役会

監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の平成22年3月期における開催実績は11回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

(イ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人は半期に一度、決算概要の報告を監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(ウ) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施結果について適宜監査役会に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(エ) 監査役の機能強化に関する取組状況

監査役の職務を補助することを目的とし、監査役会の直轄部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

(オ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、9名の専任スタッフが当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人にはあずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。

平成22年3月期の会計監査の状況は次の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

横井直人（あずさ監査法人）
市川一郎（あずさ監査法人）
根本剛光（あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名、その他17名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、会計監査及び内部監査並びに内部統制に係る報告を含むすべての取締役会付議事項及び報告事項について、独立した社外役員としての立場から適宜発言を行っております。

社外取締役 嶋崎章臣氏は当社の筆頭株主である小田急電鉄株式会社の専務取締役執行役員であり、その鉄道事業における豊かな経験や人格、見識の上で当社取締役として適任と判断し、就任いただいているものであります。同氏は平成22年3月期に開催した13回の取締役会のうち11回に出席し、経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。また、同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断しております。

社外監査役 新居尊夫氏は日本生命保険相互会社の代表取締役副社長を経て、現在東京センチュリーリース株式会社の代表取締役会長に就任するなど、経営者として長年の経験を有し、人格、見識の上で当社監査役として適任と判断し、就任いただいているものであります。同氏は平成22年3月期に開催した13回の取締役会すべて、また11回の監査役会すべてに出席し、高い見識と幅広い経験から発言を行っております。また、同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断しております。

社外監査役 海野隆雄氏は株式会社三井住友銀行常務執行役員を経て、現在長谷川香料株式会社の取締役兼専務執行役員に就任されるなど、経営者として長年の経験を有し、人格、見識の上で当社監査役として適任と判断し、就任いただいているものであります。同氏は平成22年3月期に開催した13回の取締役会すべて、また11回の監査役会すべてに出席し、高い見識と幅広い経験から発言を行っております。また、同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断しております。

社外監査役 山田真矢氏は株式会社横浜銀行の執行役員であり、人格、見識の上で当社監査役として適任と判断し、就任いただいているものであります。同氏と当社との関係において意思決定に著しい影響を受ける相互間の取引等はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有していると判断しております。なお、同氏は平成22年6月29日開催の第142期定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。

役員報酬等

(ア) 報酬の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	175	175	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	37	37	-	2
社外役員	17	17	-	4

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記には、平成21年6月26日開催の第141期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、定款に基づき、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額を株主総会において決議しております。各取締役個別の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役個別の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 5,065百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	3,690	取引先との関係強化
中央三井トラストホールディングス(株)	857,600	301	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	149	取引先との関係強化
(株)八千代銀行	40,000	86	取引先との関係強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	-	45	1	-	(注)
上記以外の株式	-	706	7	-	475

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

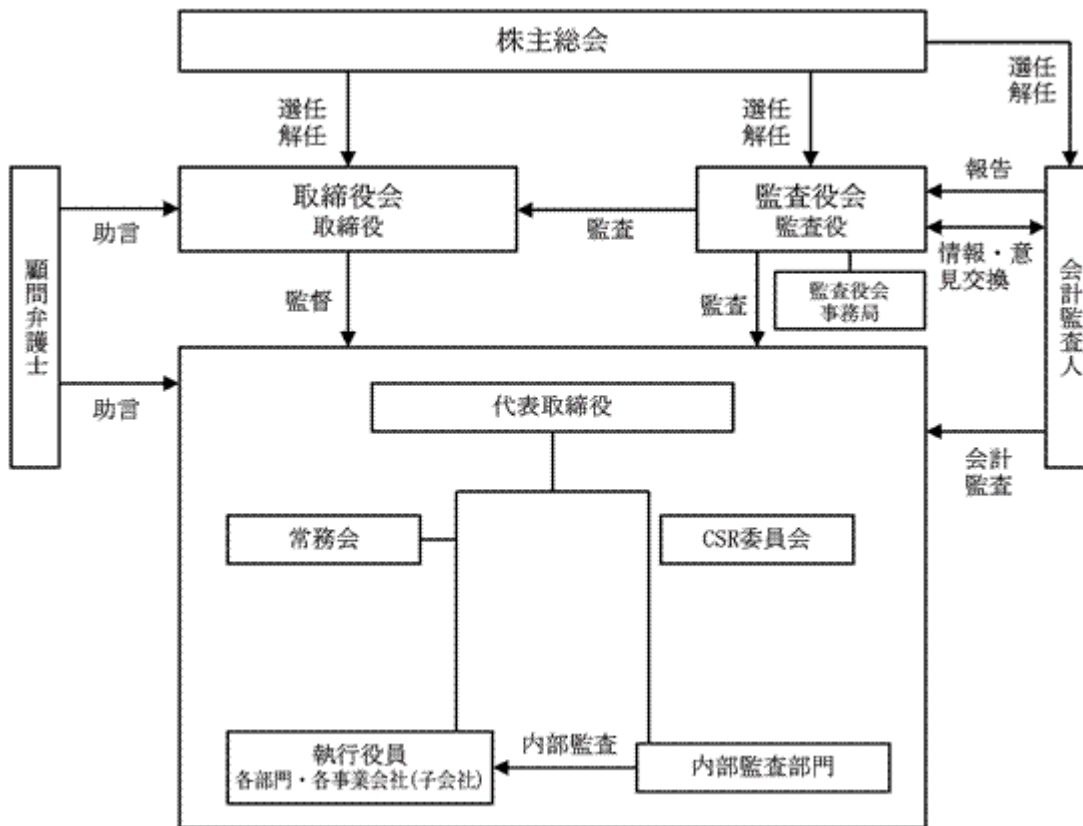
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレートガバナンスの体制図（平成22年6月30日現在）



(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82		84	3
連結子会社	81		91	
計	163		176	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第141期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第142期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,223	8,810
受取手形及び売掛金	2 17,980	2 17,547
有価証券	1 59	-
たな卸資産	6 59,611	6 54,892
繰延税金資産	2,063	4,463
その他	10,178	11,307
貸倒引当金	1,053	776
流動資産合計	103,064	96,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 181,045	1 186,674
機械装置及び運搬具（純額）	1 15,366	1 17,235
土地	1, 5 159,326	1, 5 180,173
建設仮勘定	9,959	9,635
その他（純額）	1 5,426	1 5,436
有形固定資産合計	3, 4 371,124	3, 4 399,154
無形固定資産		
のれん	520	3,738
借地権	1 1,754	1 1,746
その他	7,082	6,333
無形固定資産合計	9,356	11,818
投資その他の資産		
投資有価証券	8,131	1 9,204
長期貸付金	185	85
繰延税金資産	14,955	15,038
その他	1 27,836	1 25,441
貸倒引当金	2,559	1,290
投資その他の資産合計	48,548	48,479
固定資産合計	429,029	459,452
資産合計	532,094	555,696

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,964	16,972
短期借入金	1 74,423	1 67,119
1年以内償還社債	11,588	13,523
リース債務	280	480
未払法人税等	2,459	2,897
賞与引当金	2,568	2,658
店舗閉鎖損失引当金	234	165
その他の引当金	332	629
その他	1 40,298	1 39,421
流動負債合計	152,150	143,868
固定負債		
社債	75,868	99,345
長期借入金	1 173,798	1 173,553
リース債務	922	1,314
繰延税金負債	1,330	1,353
再評価に係る繰延税金負債	5 31,257	5 32,425
退職給付引当金	23,522	23,291
長期預り敷金保証金	31,891	31,796
負ののれん	122	40
その他	1,464	967
固定負債合計	340,179	364,088
負債合計	492,330	507,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	31,162
資本剰余金	22,295	22,284
利益剰余金	5,651	730
自己株式	6,416	208
株主資本合計	41,389	52,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,627	2,419
土地再評価差額金	5 6,438	5 7,597
評価・換算差額等合計	4,811	5,177
少数株主持分	3,185	409
純資産合計	39,763	47,739
負債純資産合計	532,094	555,696

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	272,471	269,841
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 3 209,780	1, 3 208,662
販売費及び一般管理費	2, 3 46,954	2, 3 47,672
営業費合計	256,735	256,335
営業利益	15,736	13,505
営業外収益		
受取利息	175	120
受取配当金	346	240
負ののれん償却額	245	81
受託工事事務費戻入	222	126
デリバティブ評価益	-	261
雑収入	358	280
営業外収益合計	1,347	1,112
営業外費用		
支払利息	6,470	6,269
雑支出	534	407
営業外費用合計	7,004	6,677
経常利益	10,079	7,939
特別利益		
固定資産売却益	4 139	4 59
投資有価証券売却益	50	10
工事負担金等受入額	652	1,170
補助金	294	25
移転補償金	-	302
貸倒引当金戻入額	-	321
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	58
退職給付信託設定益	2,997	-
その他	122	124
特別利益合計	4,256	2,074
特別損失		
前期損益修正損	5 347	5 275
固定資産売却損	6 52	6 49
固定資産除却損	7 1,787	7 842
固定資産圧縮損	8 904	8 962
投資有価証券売却損	-	135
投資有価証券評価損	117	132
減損損失	9 50	9 150
貸倒引当金繰入額	10 1,509	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	234	28
その他	168	193
特別損失合計	5,173	2,771
税金等調整前当期純利益	9,163	7,242
法人税、住民税及び事業税	4,237	3,205
法人税等調整額	402	3,003
法人税等合計	3,835	202
少数株主利益	535	17
当期純利益	5,863	7,022

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,162	31,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,162	31,162
資本剰余金		
前期末残高	22,291	22,295
当期変動額		
自己株式の処分	3	11
当期変動額合計	3	11
当期末残高	22,295	22,284
利益剰余金		
前期末残高	9,401	5,651
当期変動額		
剰余金の配当	2,130	2,096
土地再評価差額金の取崩	17	5
当期純利益	5,863	7,022
当期変動額合計	3,749	4,921
当期末残高	5,651	730
自己株式		
前期末残高	452	6,416
当期変動額		
自己株式の取得	6,025	100
自己株式の処分	61	6,308
当期変動額合計	5,963	6,207
当期末残高	6,416	208
株主資本合計		
前期末残高	43,599	41,389
当期変動額		
剰余金の配当	2,130	2,096
土地再評価差額金の取崩	17	5
当期純利益	5,863	7,022
自己株式の取得	6,025	100
自己株式の処分	65	6,297
当期変動額合計	2,210	11,118
当期末残高	41,389	52,508

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,685	1,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,058	792
当期変動額合計	5,058	792
当期末残高	1,627	2,419
土地再評価差額金		
前期末残高	7,403	6,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	965	1,159
当期変動額合計	965	1,159
当期末残高	6,438	7,597
評価・換算差額等合計		
前期末残高	717	4,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,093	366
当期変動額合計	4,093	366
当期末残高	4,811	5,177
少数株主持分		
前期末残高	3,885	3,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	2,775
当期変動額合計	700	2,775
当期末残高	3,185	409
純資産合計		
前期末残高	46,767	39,763
当期変動額		
剰余金の配当	2,130	2,096
土地再評価差額金の取崩	17	5
当期純利益	5,863	7,022
自己株式の取得	6,025	100
自己株式の処分	65	6,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,793	3,142
当期変動額合計	7,003	7,975
当期末残高	39,763	47,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,163	7,242
減価償却費	15,905	16,802
減損損失	50	150
のれん償却額	283	321
負ののれん償却額	245	81
退職給付引当金の増減額（ は減少）	240	230
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,292	1,546
賞与引当金の増減額（ は減少）	149	89
その他の引当金の増減額（ は減少）	338	228
受取利息及び受取配当金	521	361
支払利息	6,470	6,269
工事負担金等受入額	652	1,170
補助金収入	294	25
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,079	1,423
固定資産圧縮損	904	962
投資有価証券売却損益（ は益）	50	124
投資有価証券評価損益（ は益）	117	132
退職給付信託設定損益（ は益）	2,997	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,892	856
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,586	1,984
仕入債務の増減額（ は減少）	7,973	2,898
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	251	193
その他	2,277	398
小計	20,257	30,479
法人税等の支払額	5,379	3,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,878	26,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	130	40
利息及び配当金の受取額	412	256
有形固定資産の取得による支出	17,757	39,971
有形固定資産の売却による収入	465	57
無形固定資産の取得による支出	1,497	1,402
投資有価証券の取得による支出	103	63
投資有価証券の売却による収入	82	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	224
敷金及び保証金の差入による支出	327	478
敷金及び保証金の回収による収入	1,084	1,093
その他	21	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,973	40,805

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	6,331	6,221
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,120	16,086
長期借入れによる収入	28,560	86,381
長期借入金の返済による支出	32,847	77,845
社債の発行による収入	17,906	36,769
社債の償還による支出	10,833	11,588
配当金の支払額	2,124	2,094
少数株主への配当金の支払額	73	41
自己株式の純増減額（ は増加）	5,959	53
その他	140	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,277	8,817
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,182	5,452
現金及び現金同等物の期首残高	12,800	13,983
現金及び現金同等物の期末残高	13,983	8,530

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 横浜地下街(株)は、平成20年4月1日付で相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、商号を(株)相鉄アーバンクリエイツに変更しております。 (株)ムーンは、平成21年3月4日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 当連結会計年度末において持分法を適用した会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、相鉄ローゼン(株)及び相栄フーズ(株)の決算日は2月末日であり、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の ... 償却原価法 債券 その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 35社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成21年4月10日付で、相鉄都市開発(株)を新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、平成22年1月1日付で、(株)相鉄アーバンクリエイツを存続会社とし相鉄不動産(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、相鉄不動産(株)が連結範囲から除外されるとともに、同日付で相鉄都市開発(株)を相鉄不動産(株)に商号変更しております。 相鉄フードサービス(株)及び(株)相販は、平成21年8月1日付で、(株)相商を存続会社とし相鉄フードサービス(株)及び(株)相販を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結範囲から除外されております。なお、同日付で(株)相商を(株)相鉄リテールサービスに商号変更しております。 平成21年8月11日付で、(株)相鉄リビングサポートを新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、相鉄ローゼン(株)及び相栄フーズ(株)の決算日は2月末日であり、(株)相鉄リテールサービス、及び(株)葉山ボンジュールの決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券及び投資有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(イ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 商品 … 主に売価還元法 販売用不動産 … 個別法 未成工事支出金 … 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)リース資産以外の固定資産 定率法及び定額法を採用しております。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約42%は定率法により、約58%は定額法により償却しております。 また、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(イ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)リース資産以外の固定資産 定率法及び定額法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～15年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(エ)店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗等について将来発生が見込まれる解体撤去費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用の見込額を計上していません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ウ)退職給付引当金 同左</p> <p>(エ)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) (イ)その他の工事 工事完成基準</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5~20年)を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額一定額以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業収益は2,582百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ149百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」と「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ418百万円、409百万円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>販売用不動産(2,734百万円)を、保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産(土地)に振り替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
(1) 担保資産の内訳				(1) 担保資産の内訳			
(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)				(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)			
担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)
建物及び構築物	68,860	短期借入金	4,769	建物及び構築物	69,317	短期借入金	5,638
機械装置 及び運搬具	8,909	長期借入金	42,147	機械装置 及び運搬具	11,525	長期借入金	44,009
土地	25,080			土地	24,936		
その他 (有形固定資産)	1,189			その他 (有形固定資産)	975		
借地権	1,158			借地権	1,159		
合計	105,199	合計	46,916	合計	107,914	合計	49,647
(2) 借入金等の担保に供されている資産				(2) 借入金等の担保に供されている資産			
担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)
有価証券	53	短期借入金	733	投資有価証券	59	短期借入金	710
建物及び構築物	12,320	その他 (流動負債)	113	建物及び構築物	11,804	その他 (流動負債)	90
機械装置 及び運搬具	26	長期借入金	2,842	機械装置 及び運搬具	24	長期借入金	2,132
土地	1,051			土地	1,051		
その他 (有形固定資産)	0			その他 (有形固定資産)	0		
その他(投資その他の 資産)	34			その他(投資その他の 資産)	34		
合計	13,487	合計	3,688	合計	12,974	合計	2,932
(2) 手形信託譲渡に係る遡及義務 627百万円				(2) 手形信託譲渡に係る遡及義務 308百万円			
(3) 有形固定資産の減価償却累計額 291,287百万円				(3) 有形固定資産の減価償却累計額 298,640百万円			
(4) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事 負担金等の圧縮記帳累計額 47,848百万円				(4) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事 負担金等の圧縮記帳累計額 48,447百万円			
(5) 事業用土地の再評価 連結子会社である相鉄興産(株)、相鉄企業(株)、(株)相鉄 アーバンクリエイティブ及び相鉄ローゼン(株)は、「土地 の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法 律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、 再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延 税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額か らこれを控除した金額を「土地再評価差額金」とし て純資産の部に計上しております。				(5) 事業用土地の再評価 連結子会社である相鉄興産(株)、相鉄企業(株)、(株)相鉄 アーバンクリエイティブ及び相鉄ローゼン(株)は、「土地 の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法 律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、 再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延 税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額か らこれを控除した金額を「土地再評価差額金」とし て純資産の部に計上しております。			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>相鉄興産(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 873百万円</p>	<p>相鉄興産(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 984百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 978百万円</p>
<p>相鉄企業(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 230百万円</p>	<p>相鉄企業(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 227百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 191百万円</p>
<p>相鉄ローゼン(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,213百万円(うち当社持分相当額1,201百万円)</p>	<p>相鉄ローゼン(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,389百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 771百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>(株)相鉄アーバンクリエイツ (旧横浜地下街株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,475百万円</p> <p>(旧相鉄プロパティーズ株)</p> <p>(3) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(4) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。</p> <p>(6) たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">52,788百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,806百万円	仕掛品	3,299百万円	原材料及び貯蔵品	717百万円	販売用不動産	52,788百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>(株)相鉄アーバンクリエイツ (旧横浜地下街株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,570百万円 当該差額のうち賃貸等不動産に係る金額 1,570百万円</p> <p>(旧相鉄プロパティーズ株)</p> <p>(3) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(4) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。</p> <p>(6) たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">50,856百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,938百万円	仕掛品	285百万円	原材料及び貯蔵品	811百万円	販売用不動産	50,856百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
商品及び製品	2,806百万円																												
仕掛品	3,299百万円																												
原材料及び貯蔵品	717百万円																												
販売用不動産	52,788百万円																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	百万円																												
差引額	5,000百万円																												
商品及び製品	2,938百万円																												
仕掛品	285百万円																												
原材料及び貯蔵品	811百万円																												
販売用不動産	50,856百万円																												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																												
借入実行残高	百万円																												
差引額	5,000百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、412百万円であります。	(1) 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、977百万円であります。
(2) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費(3の引当金繰入額を 含む) 24,192百万円 経費(3の引当金繰入額を 含む) 19,624百万円 諸税 1,365百万円 減価償却費 1,771百万円 計 46,954百万円	(2) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費(3の引当金繰入額を 含む) 25,104百万円 経費(3の引当金繰入額を 含む) 18,850百万円 諸税 1,557百万円 減価償却費 2,159百万円 計 47,672百万円
(3) 引当金繰入額等は次のとおりです。 貸倒引当金 726百万円 賞与引当金 2,568百万円 その他の引当金 128百万円 退職給付費用 3,046百万円	(3) 引当金繰入額等は次のとおりです。 貸倒引当金 80百万円 賞与引当金 2,658百万円 その他の引当金 375百万円 退職給付費用 3,682百万円
(4) 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 土地 89百万円 無形固定資産 0百万円 計 139百万円	(4) 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 59百万円 計 59百万円
(5) 前期損益修正損は、過年度において引渡を行った分譲物件のうち合意解約契約を締結したことによるものであります。	(5) 前期損益修正損は、過年度において引渡を行った分譲物件のうち合意解約契約を締結したことによるものであります。
(6) 固定資産売却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 29百万円 その他(有形固定資産) 0百万円 計 52百万円	(6) 固定資産売却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 土地 1百万円 その他(有形固定資産) 8百万円 計 49百万円
(7) 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 678百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 その他(有形固定資産) 1,094百万円 無形固定資産 4百万円 計 1,787百万円	(7) 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 275百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他(有形固定資産) 547百万円 無形固定資産 12百万円 計 842百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>(8) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904百万円</td> </tr> </table> <p>(9) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーマーケット店舗</td> <td>横浜市瀬谷区下瀬谷他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>(10) 貸倒引当金繰入額 閉鎖を決定した店舗等における賃貸借契約に基づき差入れた保証金、敷金に対する回収不能見込額等であります。</p>	建物及び構築物	744百万円	機械装置及び運搬具	137百万円	その他(有形固定資産)	22百万円	計	904百万円	用途	場所	スーパーマーケット店舗	横浜市瀬谷区下瀬谷他	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	27百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	リース資産	7百万円	計	50百万円	<p>(8) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962百万円</td> </tr> </table> <p>(9) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食店舗他</td> <td>横浜市西区南幸他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	建物及び構築物	940百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	962百万円	用途	場所	飲食店舗他	横浜市西区南幸他	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他(有形固定資産)	11百万円	無形固定資産	34百万円	リース資産	38百万円	計	150百万円
建物及び構築物	744百万円																																																
機械装置及び運搬具	137百万円																																																
その他(有形固定資産)	22百万円																																																
計	904百万円																																																
用途	場所																																																
スーパーマーケット店舗	横浜市瀬谷区下瀬谷他																																																
建物及び構築物	14百万円																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																
土地	27百万円																																																
その他(有形固定資産)	0百万円																																																
リース資産	7百万円																																																
計	50百万円																																																
建物及び構築物	940百万円																																																
機械装置及び運搬具	22百万円																																																
その他(有形固定資産)	0百万円																																																
計	962百万円																																																
用途	場所																																																
飲食店舗他	横浜市西区南幸他																																																
建物及び構築物	61百万円																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																
その他(有形固定資産)	11百万円																																																
無形固定資産	34百万円																																																
リース資産	38百万円																																																
計	150百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477			427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,246	15,066	167	16,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 14,778千株

単元未満株式の買取りによる増加 288千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 167千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,065	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,065	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,028	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477			427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16,145	256	15,874	527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 256千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う割当交付による減少 15,848千株

単元未満株式の買増請求による減少 26千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,028	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,067	2.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,067	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,983百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,223百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240百万円	現金及び現金同等物	13,983百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,810百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,530百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,810百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280百万円	現金及び現金同等物	8,530百万円
現金及び預金	14,223百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240百万円												
現金及び現金同等物	13,983百万円												
現金及び預金	8,810百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280百万円												
現金及び現金同等物	8,530百万円												
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株ムーン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した224百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>	流動資産	65百万円	固定資産	222百万円	流動負債	131百万円	固定負債	58百万円	<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ970百万円であります。</p>				
流動資産	65百万円												
固定資産	222百万円												
流動負債	131百万円												
固定負債	58百万円												
<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,339百万円であります。</p>	<p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ970百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

<借手側>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、流通事業におけるPOSレジ関連機器であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法 (イ)リース資産」に記載のと おりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	3,765	1,432		2,333	機械装置 及び運搬具	3,625	1,613		2,011
その他 (有形固定 資産)	2,172	1,223	20	928	その他 (有形固定 資産)	1,709	1,111	35	562
その他 (無形固定 資産)	109	55		54	その他 (無形固定 資産)	83	51		31
合計	6,047	2,711	20	3,316	合計	5,419	2,776	35	2,606
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定期末残高は連結貸借対照表の「流動負債その他」及び「固定負債その他」に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,845百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,189百万円</td> </tr> </table>	1年以内	719百万円	1年超	2,590百万円	合計	3,309百万円	支払リース料	840百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	832百万円	減損損失	7百万円	1年以内	1,343百万円	1年超	12,845百万円	合計	14,189百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,987百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,598百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 22百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定期末残高は連結貸借対照表の「流動負債その他」及び「固定負債その他」に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,509百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,083百万円</td> </tr> </table>	1年以内	610百万円	1年超	1,987百万円	合計	2,598百万円	支払リース料	698百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	679百万円	減損損失	36百万円	1年以内	1,574百万円	1年超	18,509百万円	合計	20,083百万円
1年以内	719百万円																																								
1年超	2,590百万円																																								
合計	3,309百万円																																								
支払リース料	840百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																								
減価償却費相当額	832百万円																																								
減損損失	7百万円																																								
1年以内	1,343百万円																																								
1年超	12,845百万円																																								
合計	14,189百万円																																								
1年以内	610百万円																																								
1年超	1,987百万円																																								
合計	2,598百万円																																								
支払リース料	698百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																								
減価償却費相当額	679百万円																																								
減損損失	36百万円																																								
1年以内	1,574百万円																																								
1年超	18,509百万円																																								
合計	20,083百万円																																								

<貸手側>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 また、上記の金額は転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額を含んでおり ます。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で 第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が借 主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれてお ります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,075百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	0	0		1年以内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	1年以内	564百万円	1年超	2,511百万円	合計	3,075百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,133百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,367百万円	1年超	9,133百万円	合計	11,500百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																												
機械装置 及び運搬具	0	0																													
1年以内	3百万円																														
1年超	5百万円																														
合計	8百万円																														
受取リース料	0百万円																														
減価償却費	0百万円																														
1年以内	564百万円																														
1年超	2,511百万円																														
合計	3,075百万円																														
1年以内	2,367百万円																														
1年超	9,133百万円																														
合計	11,500百万円																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,810	8,810	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	17,230	17,230	
(3) 投資有価証券	7,181	7,182	1
資産計	33,222	33,223	1
(1) 支払手形及び買掛金	16,972	16,972	
(2) 短期借入金	28,301	28,301	
(3) 社債	112,868	114,524	1,656
(4) 長期借入金	212,371	212,187	184
(5) 長期預り敷金保証金	9,118	7,994	1,124
負債計	379,632	379,979	347
デリバティブ取引(*2)	(6)	(6)	

(*1)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、元利金の合計額を同様に新規で預った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,026
非上場債券	500
匿名組合出資金	497

上記のもの（貸借対照表計上額2,023百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り敷金保証金のうち、償還時期が未確定のもの（連結貸借対照表23,701百万円）については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

(3) 社債、長期借入金及び長期預り敷金保証金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債、1年以内に返済予定の長期借入金及び1年以内に返済予定の預り敷金保証金を含めております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,810			
受取手形及び売掛金	17,230			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等		60		
(2) その他				500
合計	26,040	60		500

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	59	60	0
合計	59	60	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	971	4,488	3,517
その他	35	35	0
小計	1,006	4,523	3,517
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,022	1,492	530
その他	128	83	44
小計	2,150	1,576	574
合計	3,157	6,099	2,942

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
54	50	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	400
その他有価証券	
非上場株式	1,035
非上場債券	100
匿名組合出資金	497

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	60			
その他				400
合計	60			400

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	59	60	1
合計	59	60	1

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,985	1,275	4,709
その他	35	35	0
小計	6,020	1,310	4,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,013	1,475	462
その他	87	128	40
小計	1,101	1,604	502
合計	7,121	2,914	4,207

(注)非上場株式等(連結貸借対照表額 2,023百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	43	13	135
合計	43	13	135

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1億3千2百万円(その他有価証券 1億3千2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
<p>長期借入金に係る金利上昇に伴う支払利息の増加リスクを回避する目的で、一部の借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針です。</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利変動によるリスクがあります。しかし、当該取引の時価の変動はヘッジ対象である借入金の金利変動を相殺する関係にあるため、評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考えております。</p> <p>また、当該取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。</p> <p>契約額は想定元本金額であり、実際の受払はありません。従って当該金額は市場リスクを表すものではありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

金利関係

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引	8,340	5,996	267	267

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関係

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	5,996	4,316	6	6

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	375		(注)

(注) ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、平成21年3月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	48,564百万円
ロ 年金資産	24,183百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,381百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	154百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	8,548百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	791百万円
ト 小計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,470百万円
チ 前払年金費用	7,051百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	23,522百万円

(注) 当社及び相鉄ローゼン㈱は、退職給付債務の算定にあたり原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	1,927百万円
ロ 利息費用	847百万円
ハ 期待運用収益	332百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	85百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	658百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	141百万円
ト その他	2百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,046百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産 1.0~2.0%
	退職給付信託 0.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14~15年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年 (注)

(注) 連結子会社7社が10年間で処理をしており、他の会社については一括費用処理等しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	47,126百万円
ロ 年金資産	25,665百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	21,460百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	68百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,163百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	671百万円
ト 小計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,899百万円
チ 前払年金費用	6,392百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	23,291百万円

(注) 当社及び相鉄ローゼン(株)は、退職給付債務の算定にあたり原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	1,923百万円
ロ 利息費用	826百万円
ハ 期待運用収益	344百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	85百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,307百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	120百万円
ト その他	2百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,682百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産 1.0~2.0%
	退職給付信託 1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14~15年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年(注)

(注) 連結子会社7社が10年間で処理をしており、他の会社については一括費用処理等しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">12,076百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,987百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,479百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産及び無形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,533百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,341百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,753百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,170百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,938百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,232百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,865百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,353百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,544百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,687百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,955百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,330百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金関係	12,076百万円	繰越欠損金	7,987百万円	未実現利益の消去	3,479百万円	有形固定資産及び無形固定資産	3,533百万円	貸倒引当金	1,341百万円	その他	3,753百万円	繰延税金資産小計	32,170百万円	評価性引当額	9,938百万円	繰延税金資産合計	22,232百万円	前払年金費用	2,865百万円	有形固定資産	2,353百万円	その他	1,325百万円	繰延税金負債合計	6,544百万円	繰延税金資産の純額	15,687百万円	流動資産 繰延税金資産	2,063百万円	固定資産 繰延税金資産	14,955百万円	固定負債 繰延税金負債	1,330百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">12,101百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,310百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">3,516百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産及び無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,047百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,912百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,978百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,991百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,987百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,609百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,831百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,398百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,839百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,147百万円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,463百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,038百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">36.8</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>未実現利益の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.8</td></tr> </table>	退職給付引当金関係	12,101百万円	繰越欠損金	8,310百万円	未実現利益の消去	3,516百万円	有形固定資産及び無形固定資産	4,047百万円	賞与引当金	1,090百万円	その他	2,912百万円	繰延税金資産小計	31,978百万円	評価性引当額	6,991百万円	繰延税金資産合計	24,987百万円	前払年金費用	2,609百万円	その他有価証券評価差額金	1,831百万円	その他	2,398百万円	繰延税金負債合計	6,839百万円	繰延税金資産の純額	18,147百万円	流動資産 繰延税金資産	4,463百万円	固定資産 繰延税金資産	15,038百万円	固定負債 繰延税金負債	1,353百万円	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	2.0	評価性引当額の増減	36.8	未実現利益の消去	0.6	未実現利益の税率差異	0.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8
退職給付引当金関係	12,076百万円																																																																																								
繰越欠損金	7,987百万円																																																																																								
未実現利益の消去	3,479百万円																																																																																								
有形固定資産及び無形固定資産	3,533百万円																																																																																								
貸倒引当金	1,341百万円																																																																																								
その他	3,753百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	32,170百万円																																																																																								
評価性引当額	9,938百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	22,232百万円																																																																																								
前払年金費用	2,865百万円																																																																																								
有形固定資産	2,353百万円																																																																																								
その他	1,325百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	6,544百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	15,687百万円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	2,063百万円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	14,955百万円																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	1,330百万円																																																																																								
退職給付引当金関係	12,101百万円																																																																																								
繰越欠損金	8,310百万円																																																																																								
未実現利益の消去	3,516百万円																																																																																								
有形固定資産及び無形固定資産	4,047百万円																																																																																								
賞与引当金	1,090百万円																																																																																								
その他	2,912百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	31,978百万円																																																																																								
評価性引当額	6,991百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	24,987百万円																																																																																								
前払年金費用	2,609百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,831百万円																																																																																								
その他	2,398百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	6,839百万円																																																																																								
繰延税金資産の純額	18,147百万円																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	4,463百万円																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	15,038百万円																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	1,353百万円																																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																																								
住民税均等割	2.0																																																																																								
評価性引当額の増減	36.8																																																																																								
未実現利益の消去	0.6																																																																																								
未実現利益の税率差異	0.7																																																																																								
その他	1.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8																																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)株式交換による相鉄ローゼン(株)の完全子会社化

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 : 当社の連結子会社である相鉄ローゼン(株)

事業の内容 : スーパーマーケット業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年11月27日開催の取締役会決議に基づき、相鉄ローゼン(株)と相鉄グループ全体との協調体制を強化し、より機動的な経営改革を実行して相鉄ローゼン(株)の持続的な成長と発展を確実なものとすると同時に、「相鉄」ブランド価値の向上、ひいては相鉄ローゼン(株)を含む相鉄グループとしての企業価値向上に貢献することを目的とし、平成21年4月8日に株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式 6,286百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 40百万円

取得原価 6,326百万円

(2) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	相鉄ローゼン株式会社(株式交換完全子会社)
普通株式	1	1.2

(3) 交換比率の算定方法

本株式交換の交換比率の公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券エスエムピーシー(株)を、相鉄ローゼン(株)は日興コーディアル証券(株)を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価法及びディスカウント・キャッシュフロー法による算定結果をふまえ、真摯に協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。

(4) 交付した株式数及びその評価額

交付株式数 15,848,604株

評価額 6,286百万円

(5) 発生したのれんの金額

3,540百万円

(6) のれんの発生した原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(7) 発生したのれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(2) 会社分割による鉄道事業の分社化

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：相鉄ホールディングス(株)(旧会社名 相模鉄道(株))

事業の内容：鉄道事業等

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である相模鉄道(株)(旧会社名 相鉄準備会社(株))を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

相模鉄道(株)

なお、当社は平成21年9月16日付で、「相鉄ホールディングス(株)」に、当社鉄道事業を承継する相鉄準備会社(株)は「相模鉄道(株)」に、それぞれ商号を変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を目的として、平成17年4月1日をもって、当社を事業持株会社とするグループ経営体制へ移行し、現在に至っております。今般、グループ経営管理体制の一層の強化を図るため、将来的な純粋持株会社体制への移行を視野に入れ、平成21年9月16日付で当社が行っていた鉄道事業を、吸収分割により当社の完全子会社である相模鉄道(株)に承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
177,925	19,670	197,596	284,803

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(217億9千1百万円)であり、主な減少額は減価償却(21億2千1百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。また、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸等不動産	30,130	20,102	10,027	171

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	40,333	9,707	133,758	58,512	30,159	272,471		272,471
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,721	9,637	2,651	3,096	9,347	26,454	(26,454)	
計	42,054	19,344	136,410	61,609	39,506	298,926	(26,454)	272,471
営業費	36,394	19,352	136,387	51,930	39,074	283,139	(26,404)	256,735
営業利益又は 営業損失()	5,660	7	22	9,678	432	15,786	(49)	15,736
資産、減価償却費								
減損損失及び 資本的支出								
資産	129,860	11,463	65,015	268,975	77,350	552,665	(20,571)	532,094
減価償却費	7,472	26	1,337	4,740	2,480	16,057	(152)	15,905
減損損失			50			50		50
資本的支出	7,628	46	1,796	11,794	1,272	22,538	(118)	22,419

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バスの営業を行っております。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業.....砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業.....ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,311百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により従来の方法に比べ、営業費が運輸業で69百万円、不動産業で29百万円、レジャー・サービス業で6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	39,066	17,079	118,535	66,474	28,685	269,841		269,841
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,445	9,647	2,020	2,940	9,781	25,835	(25,835)	
計	40,511	26,726	120,555	69,415	38,467	295,677	(25,835)	269,841
営業費	35,323	26,806	120,678	61,310	38,000	282,120	(25,784)	256,335
営業利益又は 営業損失()	5,187	79	122	8,105	466	13,557	(51)	13,505
資産、減価償却費								
減損損失及び 資本的支出								
資産	140,496	10,682	62,625	286,684	87,506	587,994	(32,297)	555,696
減価償却費	7,589	31	1,563	5,254	2,514	16,953	(150)	16,802
減損損失			150			150		150
資本的支出	12,109	16	1,201	20,637	10,131	44,097	(61)	44,035

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バスの営業を行っております。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業.....砂利類販売業、商業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業.....ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,436百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、建設業の営業収益が2,582百万円、営業利益が149百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外営業収益がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	岡 伸浩	-	-	弁護士	(被所有) 0.0%	顧問弁護士	弁護士報酬 及び顧問料 の支払	20	-	-

（注）1．岡伸浩氏は当社監査役竹川哲雄氏の一親等の姻族であります。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬及び顧問料は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

3．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	88円93銭	1株当たり純資産額	110円86銭
1株当たり当期純利益	13円91銭	1株当たり当期純利益	16円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,863	7,022
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,863	7,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,617	425,848

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(株式交換による相鉄ローゼン(株)の完全子会社化)</p> <p>当社は、平成20年11月27日開催の取締役会決議に基づき、相鉄ローゼン(株)と相鉄グループ全体との協調体制を強化し、より機動的な経営改革を実行して相鉄ローゼン(株)の持続的な成長と発展を確実なものとすると同時に、「相鉄」ブランド価値の向上、ひいては相鉄ローゼン(株)を含む相鉄グループとしての企業価値向上に貢献することを目的とし、平成21年4月8日に株式交換を実施いたしました。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、相鉄ローゼン(株)を完全子会社とする株式交換。</p> <p>(2) 株式交換の日(効力発生日) 平成21年4月8日</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社は、株式交換の効力発生の直前の相鉄ローゼン(株)の株主名簿に記載又は記録された株主(当社を除く。)に対して、当社が所有する普通株式15,848,604株(自己株式)を割当交付いたしました。</p> <p>(4) 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社(株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">相鉄ローゼン株式会社(株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 株式交換比率の算定根拠 本株式交換の交換比率の公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券エスエムビーシー(株)を、相鉄ローゼン(株)は日興コーディアル証券(株)を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法による算定結果をふまえ、真摯に協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>相模鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 鳥居 眞</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>31,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>鉄道業、自動車業、流通業、不動産業等</td> </tr> </tbody> </table>		会社名	当社(株式交換完全親会社)	相鉄ローゼン株式会社(株式交換完全子会社)	株式交換比率	1	1.2	商号	相模鉄道株式会社	本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鳥居 眞	資本金	31,162 百万円	事業内容	鉄道業、自動車業、流通業、不動産業等
会社名	当社(株式交換完全親会社)	相鉄ローゼン株式会社(株式交換完全子会社)															
株式交換比率	1	1.2															
商号	相模鉄道株式会社																
本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号																
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鳥居 眞																
資本金	31,162 百万円																
事業内容	鉄道業、自動車業、流通業、不動産業等																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(会社分割による鉄道事業の分社化)</p> <p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会の決議により、当社が鉄道事業に関して有する一切の権利義務を、平成21年9月16日を期して当社の100%出資子会社である相鉄準備会社株式会社に承継させる旨の吸収分割契約を締結し、平成21年6月26日開催の当社の第141期定時株主総会において承認されました。なお今後は、必要とされる所轄官公庁の許認可が得られることを条件に、鉄道事業の分社化を実施いたします。</p> <p>(1) 会社分割の理由</p> <p>当社は、グループ事業会社群を効果的に統括し、全体利益の最大化を図ることを役割とする持株会社の機能を更に強化するとともに、鉄道事業については、独立した事業会社とすることにより、安全最優先の事業姿勢を堅持しつつ、迅速かつ柔軟な意思決定を行える体制を確立し、鉄道サービスの更なる高質化及び効率化を実現するため、当社の鉄道事業を、当社の完全子会社である相鉄準備会社株式会社に移転することといたしました。</p> <p>なお、鉄道事業の分社化に合わせて、当社は「相鉄ホールディングス株式会社」に、相鉄準備会社株式会社は「相模鉄道株式会社」に各々商号変更する予定であります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容等</p> <p>事業内容 鉄道事業</p> <p>営業収益 33,949百万円(平成21年3月期)</p> <p>(3) 会社分割の方法(予定)</p> <p>(ア) 当社(分割会社)は、会社分割制度により、当社の鉄道事業を当社100%出資会社である相鉄準備会社株式会社(承継会社)に承継させ、当社自体は引き続き上場会社(東証一部)として、グループ事業会社の株式を保有する持株会社を目指します。</p> <p>(イ) 承継会社は、平成21年9月16日付けにて、吸収分割(物的分割)により当社の鉄道事業を承継します。</p> <p>(ウ) 承継会社は、会社分割に先立ち、予め事業運営に必要な許認可(第一種鉄道事業免許等)を取得します。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
(4) 分割当事会社の概要(平成21年3月31日現在)					
	分割会社(当社)	承継会社			
商号	相模鉄道株式会社	相鉄準備会社株式会社			
資産	411,266 百万円	49 百万円			
負債	342,225 百万円	0 百万円			
株主資本	67,540 百万円	49 百万円			
従業員数	1,602 名	0 名			
			(会社分割による自動車事業の分社化)		
			<p>当社は、平成22年5月27日開催の取締役会の決議により、当社が自動車事業に関して有する一切の権利義務を、平成22年10月1日を期して当社の100%出資子会社である相鉄バス株式会社に承継させる旨の吸収分割契約を締結し、平成22年5月31日開催の相鉄バス株式会社の臨時株主総会において承認されました。なお今後は、必要とされる所轄官公庁の許認可が得られることを条件に、自動車事業の分社化を実施いたします。</p>		
			(1) 会社分割の理由		
			<p>当社は、将来的な純粋持株会社体制への移行を視野に入れ、平成21年9月16日付をもって、当社鉄道事業を分社いたしました。また、自動車事業についても、収支改善策として不採算バス路線の他社移譲を進めるとともに、当社自動車事業の分社化について労働組合と協議を重ねてまいりましたところ、今般、労使において合意に至りましたので、純粋持株会社体制移行の最終段階として、また、自動車事業収支改善の更なる推進のため、当社の自動車事業を、当社の完全子会社である相鉄バス株式会社に移転することといたしました。</p>		
			(2) 会社分割する事業内容等		
			事業内容 自動車事業		
			営業収益 4,466百万円(平成22年3月期)		
			(3) 会社分割の方法(予定)		
			当社を分割会社とし、当社の完全子会社である相鉄バスを承継会社とする分社型(物的)吸収分割であります。		
			(4) 分割当事会社の概要(平成22年3月31日現在)		
	分割会社(当社)	承継会社			
商号	相鉄ホールディングス株式会社	相鉄バス株式会社			
資産	423,281百万円	839百万円			
負債	349,386百万円	455百万円			
株主資本	71,626百万円	384百万円			
従業員数	476名	188名			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限	
普通社債	相鉄ホールディングス(株)	第7回無担保社債	平成11年 5月26日	10,000 (10,000)		2.450	平成21年 5月25日	
	相鉄ホールディングス(株)	第8回無担保社債	平成12年 4月26日	10,000	10,000 (10,000)	2.525	平成22年 4月26日	
	相鉄ホールディングス(株)	第9回無担保社債	平成17年 6月20日	15,000	15,000	1.220	平成24年 6月20日	
	相鉄ホールディングス(株)	第10回無担保社債	平成18年 4月19日	15,000	15,000	2.270	平成25年 4月19日	
	相鉄ホールディングス(株)	第11回無担保社債	平成19年 9月13日	20,000	20,000	1.890	平成26年 9月12日	
	相鉄ホールディングス(株)	第12回無担保社債	平成20年 8月7日	7,500	7,500	1.880	平成27年 8月7日	
	相鉄ホールディングス(株)	第13回無担保社債	平成20年 8月8日	6,975 (1,050)	5,925 (1,050)	1.640	平成27年 8月7日	
	相鉄ホールディングス(株)	第14回無担保社債	平成20年 8月12日	2,790 (420)	2,370 (420)	1.625	平成27年 8月12日	
	相鉄ホールディングス(株)	第15回無担保社債	平成21年 7月24日		15,000	1.640	平成28年 7月22日	
	相鉄ホールディングス(株)	第16回無担保社債	平成21年 12月28日		3,500 (490)	1.280	平成28年 12月28日	
	相鉄ホールディングス(株)	第17回無担保社債	平成22年 2月10日		10,000	1.420	平成29年 2月10日	
	相鉄ホールディングス(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月30日		3,500 (490)	1.230	平成29年 3月30日	
	相鉄ホールディングス(株)	第19回無担保社債	平成22年 3月31日		5,000 (1,000)	1.140	平成27年 3月31日	
	(株)相鉄アーバンクリエイティブ	第3回無担保社債	平成15年 9月30日	161 (98)	63 (63)	1.220	平成22年 9月30日	
	(株)ムーン	第1回無担保社債	平成17年 8月10日	30 (20)	10 (10)	0.580	平成22年 8月10日	
	合計				87,456 (11,588)	112,868 (13,523)		

(注) 1 未償還残高のうち()書は1年以内に償還する金額(内数)であり、連結貸借対照表の流動負債の部に掲記しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
13,523	3,450	18,450	18,450	23,450

【借入金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,387	28,301	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	30,036	38,818	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	173,798	173,553	1.8	平成23年4月 ～平成39年9月
1年以内に返済予定のリース債務	280	480		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	922	1,314		平成23年4月 ～平成32年4月
1年以内に返済予定のその他有利子負債	122	122	0.5	
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	490	367	0.5	平成25年10月
合計	250,037	242,957		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 その他有利子負債は、預り保証金であります。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	61,733	29,795	20,632	22,268
リース債務	469	433	325	76
その他有利子負債	122	122	122	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	61,374	66,199	63,550	78,715
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	1,316	1,447	2,850	1,627
四半期純利益(百万円)	66	646	1,630	4,679
1株当たり四半期 純利益(円)	0.16	1.51	3.82	10.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922	326
グループ預け金	¹ 166	-
未収運賃	1,941	278
未収金	³ 343	³ 3
未収収益	158	226
貯蔵品	583	17
前払金	35	0
前払費用	217	40
繰延税金資産	637	104
工事立替金	532	-
未収入金	3,271	1,367
その他の流動資産	97	378
流動資産合計	9,908	2,743
固定資産		
グループ経営事業固定資産		
有形固定資産	⁶ 4,028	⁶ 4,437
減価償却累計額	1,509	1,773
有形固定資産(純額)	2,518	2,664
無形固定資産	182	474
グループ経営事業固定資産合計	2,701	3,139
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	^{2, 6} 225,168	-
減価償却累計額	121,127	-
有形固定資産(純額)	104,040	-
無形固定資産	4,760	-
鉄道事業固定資産合計	108,800	-
自動車事業固定資産		
有形固定資産	⁶ 10,084	⁶ 10,418
減価償却累計額	5,923	6,372
有形固定資産(純額)	4,161	4,046
無形固定資産	39	89
自動車事業固定資産合計	4,201	4,135
各事業関連固定資産		
有形固定資産	⁶ 3,283	⁶ 3,288
減価償却累計額	1,769	1,786
有形固定資産(純額)	1,514	1,502
無形固定資産	91	87
各事業関連固定資産合計	1,606	1,589

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定		
グループ経営事業	446	19
鉄道事業	6,553	-
自動車事業	131	0
建設仮勘定合計	7,131	19
投資その他の資産		
関係会社株式	175,459	215,800
投資有価証券	4,691	5,841
関係会社長期貸付金	80,289	179,501
繰延税金資産	6,113	4,178
前払年金費用	7,051	4,641
その他の投資等	3,464	1,838
貸倒引当金	153	149
投資その他の資産合計	276,916	411,652
固定資産合計	401,357	420,538
資産合計	411,266	423,281
負債の部		
流動負債		
短期借入金	45,287	36,011 ⁴
1年内返済予定の長期借入金	22,737	33,239
1年以内償還社債	11,470	13,450
未払金	9,208	448
未払費用	1,621	1,082
未払消費税等	277	59
未払法人税等	79	23
預り連絡運賃	580	34
預り金	1,442	88
前受運賃	2,279	105
前受金	2,299	0
前受収益	130	10
賞与引当金	983	254
その他の流動負債	2,700	1,279
流動負債合計	101,097	86,085
固定負債		
社債	75,795	99,345
長期借入金	151,306	156,707
退職給付引当金	12,899	6,358
長期預り敷金保証金	51	45
債務保証損失引当金	1,067	819
その他の固定負債	7	24

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	241,127	263,300
負債合計	342,225	349,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	31,162
資本剰余金		
資本準備金	7,800	7,800
その他資本剰余金	14,381	14,370
資本剰余金合計	22,181	22,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,612	18,501
利益剰余金合計	20,612	18,501
自己株式	6,416	208
株主資本合計	67,540	71,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,500	2,269
評価・換算差額等合計	1,500	2,269
純資産合計	69,041	73,895
負債純資産合計	411,266	423,281

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
グループ経営事業営業利益		
営業収益		
関係会社受取配当金	7,939	5,385
施設賃貸その他収入	298	269
グループ経営事業営業収益合計	8,237	5,654
営業費		
一般管理費	3,969	4,798
諸税	67	405
減価償却費	136	262
グループ経営事業営業費合計	4,172	5,466
グループ経営事業営業利益	4,064	188
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,935	14,406
運輸雑収	2,013	844
鉄道事業営業収益合計	33,949	15,251
営業費		
運送営業費	17,176	7,722
一般管理費	1,322	672
諸税	1,308	643
減価償却費	6,605	2,719
鉄道事業営業費合計	26,411	11,757
鉄道事業営業利益	7,537	3,493
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	4,130	4,039
運送雑収	480	427
自動車事業営業収益合計	4,611	4,466
営業費		
運送営業費	4,602	4,301
一般管理費	335	366
諸税	101	93
減価償却費	744	738
自動車事業営業費合計	5,784	5,499
自動車事業営業利益	1,172	1,033
全事業営業利益	10,428	2,648

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,161	2,650
受取配当金	171	84
受託工事事務費戻入	222	99
雑収入	217	83
営業外収益合計	<u>2 1,772</u>	<u>2 2,918</u>
営業外費用		
支払利息	3,897	3,910
社債利息	1,717	1,681
雑支出	142	272
営業外費用合計	<u>5,758</u>	<u>5,864</u>
経常利益	6,443	297
特別利益		
固定資産売却益	3 84	3 37
投資有価証券売却益	50	9
工事負担金等受入額	652	0
補助金	294	25
債務保証損失引当金戻入額	4 545	4 248
退職給付信託設定益	2,997	-
抱合せ株式消滅差益	-	22
特別利益合計	<u>4,623</u>	<u>343</u>
特別損失		
固定資産売却損	5 29	-
固定資産圧縮損	6 892	6 24
関係会社株式評価損	322	-
投資有価証券評価損	11	132
投資有価証券売却損	-	129
特別損失合計	<u>1,255</u>	<u>285</u>
税引前当期純利益	9,812	240
法人税、住民税及び事業税	17	10
法人税等調整額	716	236
法人税等合計	699	225
当期純利益	10,511	14

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
グループ経営事業営業費	1				
1 一般管理費					
人件費		2,585		3,239	
経費		1,383		1,559	
計			3,969		4,798
2 諸税			67		405
3 減価償却費			136		262
グループ経営事業営業費合計			4,172		5,466
鉄道事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		10,415		4,931	
経費		6,760		2,791	
計			17,176		7,722
2 一般管理費					
人件費		636		369	
経費		686		302	
計			1,322		672
3 諸税			1,308		643
4 減価償却費			6,605		2,719
鉄道事業営業費合計			26,411		11,757
自動車事業営業費	3				
1 運送営業費					
人件費		3,648		3,462	
経費		954		839	
計			4,602		4,301
2 一般管理費					
人件費		161		222	
経費		174		143	
計			335		366
3 諸税			101		93
4 減価償却費			744		738
自動車事業営業費合計			5,784		5,499
全事業営業費合計			36,368		22,724

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
(1)グループ経営事業営業費 一般管理費		(1)グループ経営事業営業費 一般管理費	
給与	1,628百万円	給与	1,846百万円
諸手数料	1,030百万円	諸手数料	1,119百万円
退職金	490百万円	退職金	916百万円
役員報酬	233百万円		
(2)鉄道事業営業費 運送営業費		(2)鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	8,199百万円	給与	3,751百万円
修繕費	1,680百万円	退職金	588百万円
動力費	1,327百万円		
(3)自動車事業営業費 運送営業費		(3)自動車事業営業費 運送営業費	
給与	2,908百万円	給与	2,721百万円
法定福利費	395百万円	法定福利費	393百万円
退職金	294百万円	退職金	299百万円
(4)営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等		(4)営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等	
賞与引当金繰入額	983百万円	賞与引当金繰入額	254百万円
退職給付費用	1,848百万円	退職給付費用	2,087百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,162	31,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,162	31,162
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,800	7,800
その他資本剰余金		
前期末残高	14,377	14,381
当期変動額		
自己株式の処分	3	11
当期変動額合計	3	11
当期末残高	14,381	14,370
資本剰余金合計		
前期末残高	22,177	22,181
当期変動額		
自己株式の処分	3	11
当期変動額合計	3	11
当期末残高	22,181	22,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,231	20,612
当期変動額		
剰余金の配当	2,130	2,096
当期純利益	10,511	14
当期変動額合計	8,380	2,110
当期末残高	20,612	18,501
利益剰余金合計		
前期末残高	12,231	20,612
当期変動額		
剰余金の配当	2,130	2,096
当期純利益	10,511	14
当期変動額合計	8,380	2,110
当期末残高	20,612	18,501

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	452	6,416
当期変動額		
自己株式の取得	6,025	100
自己株式の処分	61	6,308
当期変動額合計	5,963	6,207
当期末残高	6,416	208
株主資本合計		
前期末残高	65,119	67,540
当期変動額		
剰余金の配当	2,130	2,096
当期純利益	10,511	14
自己株式の取得	6,025	100
自己株式の処分	65	6,297
当期変動額合計	2,421	4,086
当期末残高	67,540	71,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,148	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,648	768
当期変動額合計	4,648	768
当期末残高	1,500	2,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,148	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,648	768
当期変動額合計	4,648	768
当期末残高	1,500	2,269
純資産合計		
前期末残高	71,268	69,041
当期変動額		
剰余金の配当	2,130	2,096
当期純利益	10,511	14
自己株式の取得	6,025	100
自己株式の処分	65	6,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,648	768
当期変動額合計	2,226	4,854
当期末残高	69,041	73,895

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 鉄道事業固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。 鉄道事業を除く固定資産...定額法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 工事負担金等の圧縮記帳 処理	<p>当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利キャップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利キャップだけであり、全て特例処理によっております。このため有効性の事後評価については省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる全事業営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「前払年金費用」は1,385百万円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株式会社(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保資産の内訳は下記のとおりであります。</p>							
担保資産		担保を供している債務					
資産の名称	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	摘要			
鉄道事業固定資産	105,199	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	4,769 42,147	鉄道財団			
合計	105,199	合計	46,916				
<p>3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p>				<p>3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。</p> <p>4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期借入金 7,710百万円</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。</p>			
会社名		保証額(百万円)		会社名		保証額(百万円)	
(株)相鉄アーバンクリエイツ		14,447		(株)相鉄アーバンクリエイツ		13,134	
横浜熱供給(株)		1,694		横浜熱供給(株)		1,322	
横浜ケーブルビジョン(株)		517		横浜ケーブルビジョン(株)		334	
相鉄不動産(株)		180		合計		14,791	
合計		16,838					
<p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <p>鉄道事業固定資産 46,091百万円 自動車事業固定資産 256百万円 各事業関連固定資産 24百万円 グループ経営事業固定資産 25百万円</p>				<p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。</p> <p>自動車事業固定資産 378百万円 各事業関連固定資産 24百万円 グループ経営事業固定資産 90百万円</p>			
<p>7 貸出コミットメント 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p>				<p>7 貸出コミットメント 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円</p>			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
1 営業収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は9,973百万円であります。	1 営業収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は6,525百万円であります。																				
2 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は1,108百万円であります。	2 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は2,593百万円であります。																				
3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。																				
4 債務保証等損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。	4 債務保証等損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。																				
5 固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。																					
6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。	6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。																				
<table> <tr><td>建物</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>583百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>892百万円</td></tr> </table>	建物	160百万円	構築物	583百万円	車両運搬具	17百万円	機械装置	119百万円	工具器具備品	10百万円	計	892百万円	<table> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	22百万円	計	24百万円
建物	160百万円																				
構築物	583百万円																				
車両運搬具	17百万円																				
機械装置	119百万円																				
工具器具備品	10百万円																				
計	892百万円																				
建物	1百万円																				
構築物	0百万円																				
車両運搬具	22百万円																				
計	24百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,246	15,066	167	16,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加	14,778千株
単元未満株式の買取りによる増加	288千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	167千株
------------------	-------

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	16,145	256	15,874	527

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	256千株
-----------------	-------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う割当交付による減少	15,848千株
単元未満株式の買増請求による減少	26千株

(リース取引関係)

<借手側>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、グループ経営事業におけるログ管理システム端末であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 . 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
グループ経営事業 固定資産	103	40	63	グループ経営事業 固定資産	103	61	41
鉄道事業 固定資産	3,519	1,226	2,292	自動車事業 固定資産	1	1	0
自動車事業 固定資産	14	9	4	各事業関連 固定資産	58	37	20
各事業関連 固定資産	60	30	29	合計	163	100	63
合計	3,696	1,306	2,390				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 323百万円 1年超 2,066百万円 合計 2,390百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 329百万円 減価償却費相当額 329百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 31百万円 1年超 31百万円 合計 63百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 178百万円 減価償却費相当額 178百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 34百万円	1年以内 0百万円
1年超 657百万円	1年超 2百万円
合計 692百万円	合計 3百万円

<貸手側>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 7百万円	1年以内 7百万円
1年超 14百万円	1年超 7百万円
合計 21百万円	合計 14百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,444	7,353	3,090

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 215,800百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">7,742 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,038 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,931 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">757 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">433 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">399 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">728 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,032 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,387 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,644 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,865 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,027 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,893 百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,751 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金関係	7,742 百万円	関係会社株式	5,038 百万円	繰越欠損金	1,931 百万円	有形固定資産	757 百万円	債務保証等損失引当金	433 百万円	賞与引当金	399 百万円	その他	728 百万円	繰延税金資産小計	17,032 百万円	評価性引当額	6,387 百万円	繰延税金資産合計	10,644 百万円	前払年金費用	2,865 百万円	その他有価証券評価差額金	1,027 百万円	繰延税金負債合計	3,893 百万円	差引：繰延税金資産の純額	6,751 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,277 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">5,159 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,301 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">333 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">57 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">15,603 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,880 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,723 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,886 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,553 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,439 百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,283 百万円</td></tr> </table>	関係会社株式	5,277 百万円	退職給付引当金関係	5,159 百万円	繰越欠損金	4,301 百万円	債務保証等損失引当金	333 百万円	賞与引当金	103 百万円	有形固定資産	57 百万円	その他	371 百万円	繰延税金資産小計	15,603 百万円	評価性引当額	7,880 百万円	繰延税金資産合計	7,723 百万円	前払年金費用	1,886 百万円	その他有価証券評価差額金	1,553 百万円	繰延税金負債合計	3,439 百万円	差引：繰延税金資産の純額	4,283 百万円
退職給付引当金関係	7,742 百万円																																																								
関係会社株式	5,038 百万円																																																								
繰越欠損金	1,931 百万円																																																								
有形固定資産	757 百万円																																																								
債務保証等損失引当金	433 百万円																																																								
賞与引当金	399 百万円																																																								
その他	728 百万円																																																								
繰延税金資産小計	17,032 百万円																																																								
評価性引当額	6,387 百万円																																																								
繰延税金資産合計	10,644 百万円																																																								
前払年金費用	2,865 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,027 百万円																																																								
繰延税金負債合計	3,893 百万円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	6,751 百万円																																																								
関係会社株式	5,277 百万円																																																								
退職給付引当金関係	5,159 百万円																																																								
繰越欠損金	4,301 百万円																																																								
債務保証等損失引当金	333 百万円																																																								
賞与引当金	103 百万円																																																								
有形固定資産	57 百万円																																																								
その他	371 百万円																																																								
繰延税金資産小計	15,603 百万円																																																								
評価性引当額	7,880 百万円																																																								
繰延税金資産合計	7,723 百万円																																																								
前払年金費用	1,886 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,553 百万円																																																								
繰延税金負債合計	3,439 百万円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	4,283 百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.3%	住民税均等割等	0.2%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	16.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.3%																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	16.0%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																								

(企業結合関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	167円85銭	1株当たり純資産額	173円8銭
1株当たり当期純利益	24円93銭	1株当たり当期純利益	3銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,511
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,511	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	421,617	425,876

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 株式交換による相鉄ローゼン(株)の完全子会社化 『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載しております。</p> <p>2. 会社分割による鉄道事業の分社化 『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載しております。</p>	<p>1. 会社分割による自動車事業の分社化 『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	其他有価証券	(株)高島屋	4,805,000	3,690	
		横浜高速鉄道(株)	10,360	518	
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	857,600	301	
		日本信号(株)	295,000	246	
		(株)ぐるなび	1,256	226	
		横浜新都市センター(株)	336,000	168	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	149	
		(株)八千代銀行	40,000	86	
		東洋電機製造(株)	115,000	78	
		すてきナイスグループ(株)	250,000	51	
		その他(33銘柄)	904,063	300	
		計		7,662,719	5,817

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	合同会社横浜インフィニティ	23
		匿名組合出資金	
計			23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	28,402	0	24,919	3,483			3,483
建物	41,416	355	36,923 <1>	4,847	2,383	550	2,463
構築物	101,740	1,495	100,990 <0>	2,244	1,744	996	500
車両	49,090	3,182	46,804 <22>	5,468	4,199	1,109	1,269
機械装置	15,757	38	15,273	523	403	233	119
工具器具備品	6,158	136	4,716	1,578	1,200	298	377
建設仮勘定	7,131	5,235	12,346	19			19
有形固定資産計	249,696	10,443	241,974 <24>	18,165	9,931	3,190	8,233
無形固定資産							
借地権				7			7
その他				1,300	656	530	644
無形固定資産計				1,308	656	530	652
長期前払費用	148	140	278	10			10

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両	11000系電車新造工事	2,721百万円
車両	乗合バス購入	374百万円

2 当期の減少額のうち、会社分割に伴う資産の承継による減少は次のとおりであります。

土地	24,918百万円
建物	19,384百万円
構築物	49,649百万円
車両	8,123百万円
機械装置	2,775百万円
工具器具備品	1,033百万円
建設仮勘定	6,408百万円
借地権	1,158百万円
その他	3,269百万円

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期減少額中の< >内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	153			3	149
賞与引当金	983	915	983	660	254
債務保証等損失引当金	1,067			248	819

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入額であります。
 2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、鉄道事業分社による相模鉄道(株)への承継額であります。
 3 債務保証等損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
預金	当座預金	226
	普通預金	69
	その他	18
	計	315
現金		10
合計		326

(イ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	99
相模鉄道(株)	90
(株)イスト	26
相鉄観光(株)	23
横浜市交通局	16
その他	22
合計	278

(ウ) 未収金

相手先	金額(百万円)
(株)相鉄エージェンシー	3
合計	3

(エ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
運転用品他	17
合計	17

(b) 固定資産

(ア)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	125,559
相模鉄道(株)	35,025
相鉄不動産(株)	31,441
その他	23,774
合計	215,800

(イ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	65,300
相模鉄道(株)	62,000
相鉄不動産(株)	37,000
その他	15,201
合計	179,501

(c) 流動負債

(ア)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	7,740
相鉄ビジネスサービス(株)	7,710
(株)三井住友銀行	5,981
(株)神奈川銀行	2,120
(株)三菱東京UFJ銀行	2,073
その他	10,387
合計	36,011

(イ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	6,448
三菱UFJ信託銀行(株)	4,255
中央三井信託銀行(株)	3,094
(株)三井住友銀行	2,721
(株)横浜銀行	2,177
その他	14,544
合計	33,239

(注) その他にはシンジケートローン(6,500百万円)が含まれております。

(d) 固定負債

(ア) 社債

99,345百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(イ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	64,599
中央三井信託銀行(株)	10,774
(株)三井住友銀行	8,434
日本生命保険(相)	6,427
(株)横浜銀行	4,615
その他	61,856
合計	156,707

(注) その他にはシンジケートローン(43,108百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
取次所	-			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sotetsu.co.jp			
株主に対する特典	(株主優待乗車証) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じてつぎのとおり優待乗車証(有効期間6か月間)を発行いたします。			
	所有株式数	優待乗車証の種別	有効区間	発行枚数 (6か月につき)
	1,000株以上 2,000株未満	回数券方式	電車全線	5枚
	2,000株以上 3,000株未満	"	"	10枚
	3,000株以上 5,000株未満	"	"	15枚
	5,000株以上10,000株未満	"	"	25枚
	10,000株以上15,000株未満	"	"	50枚
	15,000株以上20,000株未満	"	"	75枚
	20,000株以上25,000株未満	"	"	100枚
	25,000株以上45,000株未満	定期券方式	"	1枚
	回数券方式	"	50枚	
45,000株以上	定期券方式	電車・バス全線	1枚	
	回数券方式	電車全線	50枚	

		優待内容	取扱場所	発行枚数 (6か月 につき)	
(株主ご優待券) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、つぎのとおり 株主ご優待券(有効期間6か月間)を発行いたします。					
ショッピング		お買物ご優待券(券面額100円) (お買上金額1,000円以上につき 1,000円ごとに各1枚ご利用可能)	相鉄ローゼン(株) スーパーマーケット、 レディースファッション専門店 全店舗	25枚	
	スポーツ	プレー料金1組(4名様まで)に限り 1名様につき2,000円割引 ゴルフ練習球1カゴ 半額 (通常600円)	甲府国際カントリークラブ サンプラス杉久保ゴルフガーデン	1枚 4枚	
旅行 ・ 娯楽		ホテル客室正規料金 平日・休日 40%割引 金曜日・土曜日及び休前日 25%割引 ホテルレストラン・バー 10%割引 <1枚につき6名様まで> (一部商品を除きます)	横浜ベイシェラトン ホテル& タワーズ	6枚 3枚	
		客室正規料金 10%割引	相鉄フレッサイン (鎌倉大船・湘南台・横浜戸塚)	2枚	
		コテージ(1泊朝食付プラン) 1名様1泊につき 大人1,050円割引、 子供735円割引	コテージ「アルカディア」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		ご飲食 10%割引	レストラン「オークテラス」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		相鉄バカンス、メイト (国内バック旅行) 3%割引 ジョイナスパック、ホリデイ (海外バック旅行) 3%割引	相鉄観光(株) 各旅行センター・営業所	2枚	
		シアター入場料2名様まで 大人料金を小人料金を割引	港南台シネサロン (港南台214ビル3F)	1枚	
		室料 10%割引	カラオケ「シンシア」 (湘南台店・海老名店 ・伊勢原店)	2枚	
		入館料3名様まで 大人料金を小人料金を割引	ゆめみ処こち湯 (海老名店・相模原店・ 横浜瀬谷店・大和店)	各店 1枚	
	生活	駐車場利用	平日 2時間無料 土休日 1時間無料	相鉄ジョイナス 三ツ境ライフ 港南台バース	4枚 2枚
			不動産売買・賃貸仲介手数料 5%割引 「良水工房」のオール浄水システム 本体価格 10%割引	相鉄不動産販売(株)各営業所 相鉄不動産販売(株)	1枚 1枚
		新築・建替え・増改築工事 3%割引	相鉄ハウジングステーション (緑園都市) 相鉄のリフォーム緑園都市駅前 店	1枚	
		入会金 無料	そうてつエルフィーキッズ (二俣川・緑園都市・鶴ヶ峰・ 瀬谷(平成22年7月開業予定))	1枚	
		ケーブルテレビ/ケーブルインターネット 加入契約料 無料	横浜ケーブルビジョン(株) 営業センター	1枚	
		車検整備 特別セット料金、オイル交換無料 他 一般整備・定期点検他 技術料10%割引	相鉄自動車工業(株) 戸塚整備工場	2枚	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------|---|---|
| (1) 発行登録書(新株予約権)及びその添付書類 | | 平成21年 6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 平成21年 6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書(新株予約権) | | 平成21年 8月12日
平成21年11月13日
平成22年 2月15日
平成22年 5月27日
平成22年 6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成21年 8月12日
平成21年11月13日
平成22年 1月27日
平成22年 2月15日
平成22年 5月27日
平成22年 6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | | 平成21年 7月17日
平成22年 2月 4日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第141期) | 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日
平成21年 6月26日
関東財務局長に提出 |
| (7) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成21年 6月26日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書
及び確認書 | (第142期第 1 四半期) 自 平成21年 4月 1日
至 平成21年 6月30日
(第142期第 2 四半期) 自 平成21年 7月 1日
至 平成21年 9月30日
(第142期第 3 四半期) 自 平成21年10月 1日
至 平成21年12月31日 | 平成21年 8月12日
平成21年11月13日
平成22年 2月15日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第7号の規定に基づく臨時報告書であり
ます。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書で
あります。 | 平成22年 5月27日
平成22年 6月30日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス(株) 第8回無担保社債	相模鉄道(株)	平成12年 4月26日	10,000	10,000	10,000	
相鉄ホールディングス(株) 第9回無担保社債	同上	平成17年 6月20日	15,000	15,000	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第10回無担保社債	同上	平成18年 4月19日	15,000	15,000	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第11回無担保社債	同上	平成19年 9月13日	20,000	20,000	20,000	
相鉄ホールディングス(株) 第15回無担保社債	同上	平成21年 7月24日	15,000	15,000	15,000	
相鉄ホールディングス(株) 第17回無担保社債	同上	平成22年 2月10日	10,000	10,000	10,000	

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 沼野 恵一
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

(1) 保証会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益(百万円)	87	-	-	-	17,956
経常利益(百万円)	7	0	0	0	3,130
当期純利益(百万円)	4	0	0	0	1,926
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	24	24	24	24	100
発行済株式総数(株)	48,000	48,000	48,000	48,000	700,000,000
純資産額(百万円)	49	49	49	49	36,951
総資産額(百万円)	57	49	49	49	131,206
1株当たり純資産額(円)	1,035.61	1,030.10	1,031.37	1,030.46	52.79
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	100.91	5.51	1.27	0.89	5.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.0	99.8	99.6	99.5	28.2
自己資本利益率(%)	9.7	0.5	0.1	0.1	10.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	48.9
従業員数(人)	1	0	0	0	1,114

(注) 1 第42期及び第46期の経営指標等につきましては、公認会計士又は監査法人の監査証明を受けておりません。

ただし、第46期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、あずさ監査法人により監査を受けております。

2 財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、第45期以前についても百万円単位に組替えしております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

5 第42期、第43期、第44期及び第45期の1株当たり配当額及び配当性向は、配当を実施していないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 株価収益率は、非上場のため記載しておりません。

8 第43期からの純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

9 従業員数は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
昭和49年8月	資本金600万円に増資。
昭和53年8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金1億円に増資。

事業の内容

当社は、平成21年9月16日をもって吸収分割により相模鉄道株式会社の鉄道事業を承継いたしました。また、同日付で相鉄準備会社株式会社は「相模鉄道株式会社」に、相模鉄道株式会社は「相鉄ホールディングス株式会社」に商号を変更いたしました。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	31,162	グループ経営事業、 及び自動車事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株式会社は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

(1) 保証会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,114	40.6	19.9	7,260,248

(2) 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社には相模鉄道労働組合（平成22年3月31日現在の組合員数1,086人）が組織されております。

(3) 事業の状況

業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府による各種対策の効果もあって個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、設備投資も引き続き低水準となる等、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社の営業収益は17,956百万円、営業利益は3,908百万円、経常利益は3,130百万円、当期純利益は1,926百万円を計上するにいたしました。なお、前期は営業活動を停止して休止状態にあったため、前期との数値比較は省略いたします。

輸送面におきましては、ダイヤ改正を実施したほか、主要機器の二重系化により信頼性の高まった高性能電車11000系車両10両を新造いたしました。施設面におきましては、いずみ野駅にエレベーター2基を新設する等、バリアフリー化の推進を図ったほか、行先案内表示装置・自動放送装置改良、横浜駅1階コンコース及び平沼橋駅において駅構内の案内サインを全面改良する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面におきましては、踏切支障報知装置新設工事、二俣川駅分岐器改良工事を竣工したほか、法面改良工事並びに駅及び車両センターの耐震補強工事を行い、災害対策に努めました。さらに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面におきましては、「平成22年2月22日全駅記念入場券」や「横浜瀬谷八福神めぐり往復割引乗車券」等を発売いたしました。

生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

対処すべき課題

(1) 輸送の安全の確保

「輸送の安全の確保」のため、さまざまな安全対策のための設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「規定の順守・執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、更なる安全の向上をめざし、さまざまな取組みを実施してまいります。

(2) 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおりますが、最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上について、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より正式に認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであり、相鉄・JR直通線事業については、国土交通省より工事施行認可を受けたほか、都市計画決定の告示と環境影響評価報告書の公告が行われ、工事着手の準備が整ったことから、平成22年3月25日に起工式を挙行し、着工いたしました。相鉄・東急直通線事業については、行政手続等を鋭意推進する等、早期着工に向け準備を進めております。併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

(3) 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

(4) 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為の発生により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営上の重要な契約等

(会社分割による鉄道事業の承継)

当社は、平成21年5月27日開催の取締役会の決議により、当社の完全親会社である相鉄ホールディングス株式会社(旧会社名 相模鉄道株式会社)の鉄道事業に関して有する一切の権利義務を、平成21年9月16日を期して当社に承継させる旨の吸収分割契約を締結し、平成21年6月26日開催の当社及び相鉄ホールディングス株式会社の定時株主総会において承認されました。

当社は平成21年9月16日付で、「相模鉄道株式会社」に、相模鉄道株式会社は「相鉄ホールディングス株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。

なお、当該会社分割に関する事項の概要は『(6) 経理の状況 財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

研究開発活動

該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、1,312億6百万円となり、前事業年度末に比べ1,311億5千6百万円増加しました。

当事業年度末の負債の総額は、942億5千5百万円となり、前事業年度末に比べ942億5千4百万円増加しました。

当事業年度末の純資産の総額は、369億5千1百万円となり、前事業年度末に比べ369億2百万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

当期のわが国経済は、政府による各種対策の効果もあって個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、設備投資も引き続き低水準となる等、景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社の営業収益は179億5千6百万円、営業利益は39億8百万円、経常利益は31億3千万円、当期純利益は19億2千6百万円を計上するにいたりました。なお、前期は営業活動を停止して休止状態であったため、前期との数値比較は省略いたします。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、法面・軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害、テロに対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設のリニューアル、カラバリアフリーにも配慮した見やすい案内サインへの移行など、駅構内の環境整備を推進しました。

当事業年度につきましては、66億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の平成22年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額ならびに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定 資産合計	無形固定 資産	
鉄道事業	69,317	11,525	24,936 (774)	7,580	975	114,334	4,405	1,114

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
213	75	88	5	381
[16]	[8]	[8]		[32]

(注) 1 []は外車でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.56	277	1,120

設備の新設、除却等の計画

当社は、輸送力増強や安全性向上を目的とした設備投資を計画しております。

重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
		総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
鉄道事業	電車代替新造(10両)	1,395	-	自己資金及び借入金	22.4	23.5
鉄道事業	司令所建物 新設工事	1,164	851	自己資金及び借入金	19.4	22.6

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主または取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

[次へ](#)

(2) 新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等
平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

[次へ](#)

(4) ライツプランの内容
該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス株式会社への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相鉄ホールディングス株式会社の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

(6) 所有者別状況

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 - 株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

(7) 大株主の状況

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

(8) 議決権の状況

発行済株式

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

自己株式等

該当事項はありません。

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
株式の種類等
該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨」を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月30日 定時株主総会	1,750	2.50

株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		沼野 恵一	昭和22年7月5日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社運輸事業本部車両電気部長 同社取締役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社鉄道カンパニー長委嘱 相鉄準備会社株式会社代表取締役社長 相模鉄道株式会社代表取締役社長(現)	(注)1	-
常務取締役	施設部長	長谷川 正昭	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 平成15年7月 平成18年7月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年7月 平成21年9月 平成21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社運輸事業本部工務部長 同社執行役員 同社鉄道カンパニー施設部長委嘱 相鉄準備会社株式会社取締役 相鉄準備会社株式会社常務取締役 相模鉄道株式会社常務取締役(現) 同社施設部長委嘱(現)	(注)1	-
常務取締役	経営管理部 長	池田 厚二郎	昭和32年8月14日生	昭和56年4月 平成15年7月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年6月	相模鉄道株式会社入社 同社業務管理本部(経理担当)部長 同社鉄道カンパニー事業統括部長 相鉄準備会社株式会社取締役 相模鉄道株式会社取締役 同社経営管理部長委嘱(現) 同社常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	運輸車両部 長	柴田 裕邦	昭和29年7月29日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社鉄道カンパニー安全対策部長 同社鉄道カンパニー運輸車両部長 相鉄準備会社株式会社取締役 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社運輸車両部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役	プロジェクト 推進部長	古瀬 円	昭和35年5月21日	昭和58年4月 平成19年7月 平成22年6月 平成22年6月	相模鉄道株式会社入社 同社鉄道カンパニープロジェクト 推進部長 相模鉄道株式会社取締役(現) 同社プロジェクト推進部長委嘱 (現)	(注)1	-
取締役		鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成8年11月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年9月	相模鉄道株式会社入社 同社経営企画室部長(企画担当) 同社取締役 同社常務取締役 株式会社相鉄ビルマネジメント取 締役社長 相模鉄道株式会社代表取締役社長 (現) 同社社長執行役員(現) 相鉄準備会社株式会社取締役 相模鉄道株式会社取締役(現)	(注)1	-
監査役		石川 邦彦	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年9月	相模鉄道株式会社入社 相鉄建設株式会社取締役総務部長 相模鉄道株式会社常勤監査役(現) 相鉄準備会社株式会社監査役 相模鉄道株式会社監査役(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 尊正	昭和38年 1月30日生	昭和60年4月 平成21年4月	相模鉄道株式会社入社 同社グループ経営戦略室(第三統 括担当)部長	(注) 2	-
				平成21年6月 平成21年7月	相鉄準備会社株式会社監査役 相模鉄道株式会社グループ経営戦 略室(第二統括担当)部長(現)		
				平成21年9月	相模鉄道株式会社監査役(現)		
計							

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年 6月30日の就任日から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2 監査役任期は、平成21年 6月26日の就任日から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 平成21年 9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年 1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第 2 及び第 4 月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成22年 3月期における開催実績は下記の通りであります。

取締役会	経営会議
11回	18回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は 4名以内と定められております。平成22年 6月開催の定時株主総会終結時点での取締役総数は 6名、監査役総数は 2名であります。

内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部(3名)が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人にはあずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

平成22年 3月期の会計監査の状況は次の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 横井直人(あずさ監査法人)
 - 市川一郎(あずさ監査法人)
 - 根本剛光(あずさ監査法人)
- ・監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 6名、その他 8名

内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成21年11月30日開催の取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下の通りであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。
 - (2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
 - (3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止または早期発見し是正するため、外部の弁護士及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
 - (2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。
 - (2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受ける。
 - (3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。
 - (2) 重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	22	22	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	2
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

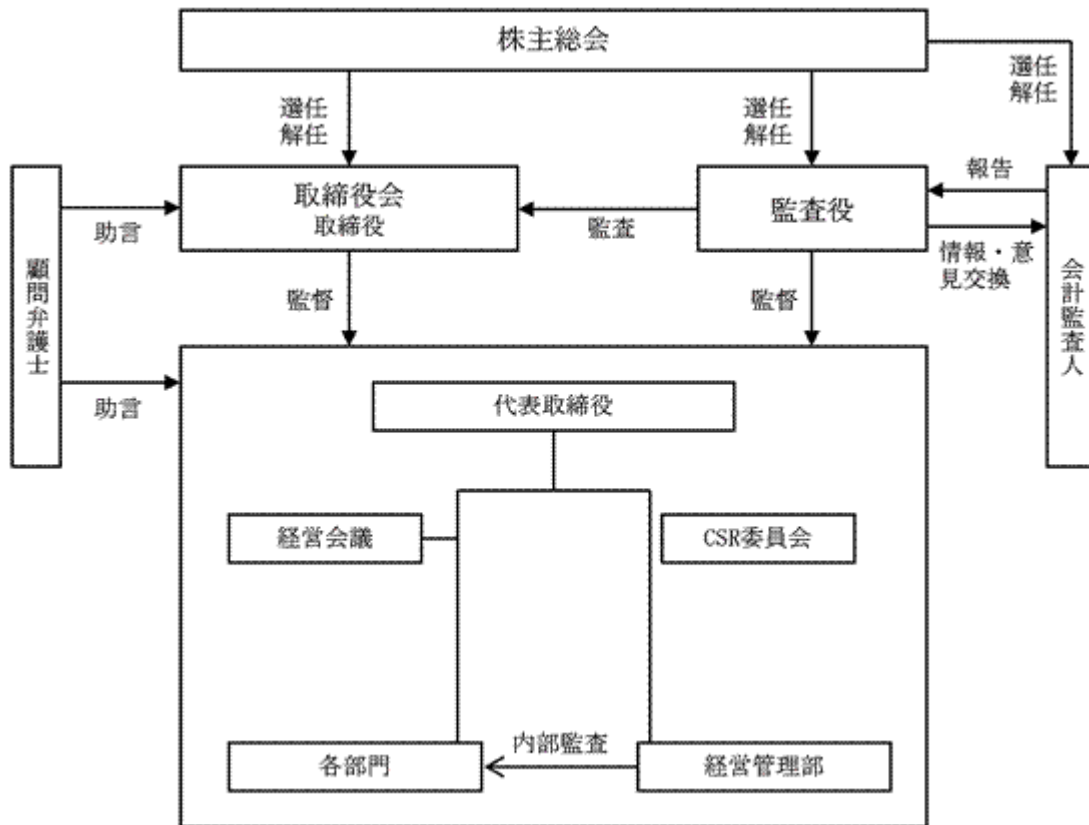
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンス体制図（平成22年6月30日現在）



(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	1	-	15	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。当事業年度より、当社が当社の完全親会社である相鉄ホールディングス株式会社より鉄道事業を分割承継したため、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より百万円単位で掲記することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
(1) 財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4	559
グループ預け金	¹ 45	¹ 197
未収運賃	-	1,817
未収金	-	³ 272
未収収益	-	73
貯蔵品	-	534
前払費用	-	60
繰延税金資産	-	503
未収入金	-	2,359
その他の流動資産	0	828
流動資産合計	49	7,206
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	-	^{2, 5} 230,427
減価償却累計額	-	123,672
有形固定資産(純額)	-	106,754
無形固定資産	-	4,405
鉄道事業固定資産合計	-	111,160
建設仮勘定		
鉄道事業	-	7,580
建設仮勘定合計	-	7,580
投資その他の資産		
投資有価証券	-	24
繰延税金資産	-	2,058
前払年金費用	-	1,719
その他の投資等	-	1,457
投資その他の資産合計	-	5,259
固定資産合計	-	123,999
資産合計	49	131,206
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	2,700
未払金	-	10,933
未払費用	-	610
未払消費税等	-	310
未払法人税等	0	1,699
預り連絡運賃	-	544
預り金	-	1,626
前受運賃	-	2,063
前受金	-	3,484
前受収益	-	77
賞与引当金	-	707
その他の流動負債	-	1,301
流動負債合計	0	26,058

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
関係会社長期借入金	-	62,000
長期預り敷金保証金	-	4
退職給付引当金	-	6,188
その他の固定負債	-	3
固定負債合計	-	68,196
負債合計	0	94,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	24	100
資本剰余金		
資本準備金	-	34,900
資本剰余金合計	-	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	8	1,934
利益剰余金合計	25	1,951
株主資本合計	49	36,951
純資産合計	49	36,951
負債純資産合計	49	131,206

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	-	16,960
運輸雑収	-	996
鉄道事業営業収益合計	-	17,956
営業費		
運送営業費	-	9,268
一般管理費	-	733
諸税	-	3
減価償却費	-	4,042
鉄道事業営業費合計	-	14,047
鉄道事業営業利益	-	3,908
販売費及び一般管理費	¹ 0	-
全事業営業利益	0	3,908
営業外収益		
受取利息	0	15
物品売却益	-	6
受託工事料収入	-	26
雑収入	-	11
営業外収益合計	0	61
営業外費用		
支払利息	-	² 839
雑支出	0	0
営業外費用合計	0	839
経常利益	0	3,130
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 13
工事負担金等受入額	-	569
その他特別利益	-	30
特別利益合計	-	612
特別損失		
固定資産圧縮損	-	⁴ 499
特別損失合計	-	499
税引前当期純利益	0	3,243
法人税、住民税及び事業税	0	1,699
法人税等調整額	-	382
法人税等合計	0	1,317
当期純利益	0	1,926

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費				5,225	9,268
人件費				4,042	
経費					
計					
2 一般管理費				412	733
人件費				321	
経費					
計					3
3 諸税					4,042
4 減価償却費					
鉄道事業営業費合計					14,047

営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(前事業年度)

(当事業年度)

(1)鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	4,077百万円
	修繕費	1,329百万円
(2)営業費に含まれている引当金繰入額等		
	賞与引当金繰入額	707百万円
	退職給付費用	542百万円

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24	24
当期変動額		
新株の発行	-	76
当期変動額合計	-	76
当期末残高	24	100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	34,900
当期変動額合計	-	34,900
当期末残高	-	34,900
資本剰余金合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	34,900
当期変動額合計	-	34,900
当期末残高	-	34,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6	6
当期末残高	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11	11
当期末残高	11	11
繰越利益剰余金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
当期純利益	0	1,926
当期変動額合計	0	1,926
当期末残高	8	1,934
利益剰余金合計		
前期末残高	25	25
当期変動額		
当期純利益	0	1,926
当期変動額合計	0	1,926
当期末残高	25	1,951
株主資本合計		
前期末残高	49	49
当期変動額		
新株の発行	-	34,976
当期純利益	0	1,926
当期変動額合計	0	36,902
当期末残高	49	36,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	49	49
当期変動額		
新株の発行	-	34,976
当期純利益	0	1,926
当期変動額合計	0	36,902
当期末残高	49	36,951

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法		<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
4 工事負担金等の圧縮記帳処理		<p>当社は踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準		(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は当社の完全親会社である相鉄ホールディングス株式会社より、平成21年9月16日付で同社の有する鉄道事業に係る権利義務の一切を分割承継いたしました。</p> <p>このため、当社の財務諸表は、前事業年度まで「財務諸表等規則」により作成していましたが、当事業年度より「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」により作成しており、以下の表示方法を変更しております。</p> <p>(貸借対照表関係) 固定資産の表示については、当事業年度より「鉄道事業固定資産」と事業別に区分しております。</p> <p>(損益計算書関係) 営業損益の表示については、当事業年度より「鉄道事業営業利益」と事業別に区分しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)				
<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社（相模鉄道株式会社の全額出資会社）に対して預け入れた額であります。</p>	<p>1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社（相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社）に対して預け入れた額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス株式会社の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。</p> <p>担保資産 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 107,914百万円</p> <p>3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。</p> <p>4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っています。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">相鉄ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: center;">325,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 46,106百万円</p>	会社名	保証額(百万円)	相鉄ホールディングス(株)	325,077
会社名	保証額(百万円)				
相鉄ホールディングス(株)	325,077				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="margin-left: 40px;">諸手数料 0百万円 租税公課 0百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は785百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額であります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499百万円</td> </tr> </table>	建物	475百万円	構築物	24百万円	計	499百万円
建物	475百万円						
構築物	24百万円						
計	499百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	48	-	-	48

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	48	699,952	-	700,000

(変動事由)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

吸収分割による新株の発行による増加 699,952千株

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,750	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(リース取引関係)
<借手側>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,494</td> <td style="text-align: center;">1,488</td> <td style="text-align: center;">2,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	3,494	1,488	2,005	1年以内	289百万円	1年超	1,716百万円	合計	2,005百万円	支払リース料	144百万円	減価償却費相当額	144百万円	1年以内	34百万円	1年超	622百万円	合計	657百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
鉄道事業 固定資産	3,494	1,488	2,005																						
1年以内	289百万円																								
1年超	1,716百万円																								
合計	2,005百万円																								
支払リース料	144百万円																								
減価償却費相当額	144百万円																								
1年以内	34百万円																								
1年超	622百万円																								
合計	657百万円																								

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及びCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであります。

未収入金は、主に地方自治体からの受託を受けて行っている工事の精算による未収分であります。これらに係る信用リスクは、僅少であります。

営業債務である未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

借入金の使途は主に運転資金及び設備投資資金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.を参照ください)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	559	559	
(2) 未収運賃	1,817	1,817	
(3) 未収入金	2,359	2,359	
資産計	4,736	4,736	
(1) 短期借入金	2,700	2,700	
(2) 未払金	10,933	10,933	
(3) 未払法人税等	1,699	1,699	
(4) 預り金	1,626	1,626	
(5) 長期借入金	62,000	62,000	
負債計	78,959	78,959	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)未収運賃、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払法人税等、並びに(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	24

(1)非上場株式(貸借対照表計上額24百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	559			
合計	559			

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(連結貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

イ 退職給付債務	11,516百万円
ロ 年金資産	5,652百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,864百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,613百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	218百万円
ヘ 小計(ハ+ニ+ホ)	4,469百万円
ト 前払年金費用	1,719百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,188百万円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	302百万円
ロ 利息費用	122百万円
ハ 期待運用収益	45百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	183百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	20百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	542百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産
	2.0%
	退職給付信託
	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	0百万円	繰延税金資産小計	0百万円	評価性引当額	0百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金資産の純額	-百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金関係</td> <td style="text-align: right;">2,558百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,990百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,272百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,561百万円</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)		退職給付引当金関係	2,558百万円	有形固定資産	710百万円	賞与引当金	292百万円	その他	428百万円	繰延税金資産小計	3,990百万円	評価性引当額	717百万円	繰延税金資産合計	3,272百万円	(繰延税金負債)		前払年金費用	710百万円	繰延税金負債合計	710百万円	繰延税金資産の純額	2,561百万円
繰延税金資産																																					
未払事業税	0百万円																																				
繰延税金資産小計	0百万円																																				
評価性引当額	0百万円																																				
繰延税金資産合計	-百万円																																				
繰延税金資産の純額	-百万円																																				
(繰延税金資産)																																					
退職給付引当金関係	2,558百万円																																				
有形固定資産	710百万円																																				
賞与引当金	292百万円																																				
その他	428百万円																																				
繰延税金資産小計	3,990百万円																																				
評価性引当額	717百万円																																				
繰延税金資産合計	3,272百万円																																				
(繰延税金負債)																																					
前払年金費用	710百万円																																				
繰延税金負債合計	710百万円																																				
繰延税金資産の純額	2,561百万円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税等割等</td> <td style="text-align: right;">90.5%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>軽減税率適用差異</td> <td style="text-align: right;">11.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">121.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.3%	(調整)		住民税等割等	90.5%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	1.8%	軽減税率適用差異	11.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	121.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																						
法定実効税率	41.3%																																				
(調整)																																					
住民税等割等	90.5%																																				
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	1.8%																																				
軽減税率適用差異	11.8%																																				
その他	0.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	121.7%																																				

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：相鉄ホールディングス株式会社(旧会社名 相模鉄道株式会社)

事業の内容：鉄道事業

企業結合の法的形式

相鉄ホールディングス株式会社を吸収分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

相模鉄道株式会社

なお、当社は平成21年9月16日付で、「相模鉄道株式会社」に、相模鉄道株式会社は「相鉄ホールディングス株式会社」に、それぞれ商号を変更しております。

取引の目的を含む取引の概要

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を目的として、平成17年4月1日をもって、相鉄ホールディングス株式会社を事業持株会社とするグループ経営体制へ移行し、現在に至っております。今般、グループ経営管理体制の一層の強化を図るため、将来的な純粋持株会社体制への移行を視野に入れ、平成21年9月16日付で相鉄ホールディングス株式会社が行っていた鉄道事業を、吸収分割により当社に承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市西区	30	間接業務の代行	なし	3名	資金の預け入れ他	CMS	(注)	グループ預け金	45
								業務委託手数料	0	-	-

(注) 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相模鉄道株式会社（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区	31,162	持株事業	被所有直接 100%	資金の借入	資金の借入	62,000	長期借入金	62,000
							利息の支払	785		
							債務保証(注)1	325,077		
							債務被保証(注)2	2,144		
分割承継資産	126,186	-	-							
分割承継負債 (注)3	91,210									

(注)1 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

3 当社は平成21年9月16日に鉄道事業を相鉄ホールディングス(株)より吸収分割いたしました。

上記の取引金額は、当該日に当社が吸収分割により承継した資産および負債の金額を記載しております。なお、取引の内容については、『(6) 経理の状況 財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	相鉄ビジネスサービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金 グループ 短期借入金	197 2,700

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030円46銭	1株当たり純資産額	52円79銭
1株当たり当期純利益	0円89銭	1株当たり当期純利益	5円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	0	1,926
普通株式に係る当期純利益(百万円)	0	1,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	48	376,945

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(会社分割による鉄道事業の承継)</p> <p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会の決議により、当社の完全親会社である相模鉄道株式会社が鉄道事業に関して有する一切の権利義務を、平成21年9月16日を期して当社に承継させる旨の吸収分割契約を締結し、平成21年6月26日開催の当社及び相模鉄道株式会社の定時株主総会において承認されました。なお今後は、必要とされる所轄官公庁の許認可が得られることを条件に、鉄道事業の承継を実施いたします。</p> <p>(1) 会社分割の理由</p> <p>相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を目的として、平成17年4月1日をもって、相模鉄道株式会社を事業持株会社とするグループ経営管理体制へ移行し、現在に至っております。今般、グループ経営管理体制の一層の強化を図るため、将来的な純粋持株会社体制への移行を視野に入れ、本件分割を実施することといたしました。</p> <p>(2) 承継する事業内容等</p> <p>事業内容 鉄道事業 営業収益 33,949百万円(平成21年3月期)</p> <p>(3) 会社分割の方法(予定)</p> <p>(ア) 当社は、平成21年9月16日付けにて、吸収分割(物的分割)により相模鉄道株式会社の鉄道事業を承継します。</p> <p>(イ) 当社は、会社分割に先立ち、予め事業運営に必要な許認可(第一種鉄道事業免許等)を取得します。</p> <p>(4) 分割当事会社の概要(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">分割会社</th> <th style="text-align: center;">承継会社(当社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td style="text-align: center;">相模鉄道株式会社</td> <td style="text-align: center;">相鉄準備会社株式会社</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: center;">411,266 百万円</td> <td style="text-align: center;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: center;">342,225 百万円</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: center;">67,540 百万円</td> <td style="text-align: center;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">1,602 名</td> <td style="text-align: center;">0 名</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社	承継会社(当社)	商号	相模鉄道株式会社	相鉄準備会社株式会社	資産	411,266 百万円	49 百万円	負債	342,225 百万円	0 百万円	株主資本	67,540 百万円	49 百万円	従業員数	1,602 名	0 名	
	分割会社	承継会社(当社)																	
商号	相模鉄道株式会社	相鉄準備会社株式会社																	
資産	411,266 百万円	49 百万円																	
負債	342,225 百万円	0 百万円																	
株主資本	67,540 百万円	49 百万円																	
従業員数	1,602 名	0 名																	

附属明細表
有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

[次へ](#)

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地		24,959	23	24,936			24,936
建物		38,770	815 <475>	37,955	17,799	635	20,156
構築物		101,857	1,696 <24>	100,160	50,999	1,339	49,161
車両		48,342	254	48,088	39,064	954	9,023
機械装置		15,395	807	14,588	12,086	302	2,501
工具器具備品		4,940	243	4,697	3,722	311	975
建設仮勘定		13,088	5,508	7,580			7,580
有形固定資産計		247,355	9,348 <499>	238,007	123,672	3,543	114,334
無形固定資産							
借地権		1,159		1,159			1,159
その他		3,745	1	3,744	498	498	3,246
無形固定資産計		4,905	1	4,904	498	498	4,405
長期前払費用		114	8	105			105

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両	11000系電車新造工事	1,273百万円
建物	相模鉄道司令所新設工事	759百万円
建物	横浜駅南部東西自由通路接続工事	427百万円

2 当期の増加額のうち、会社分割に伴う資産の承継額による増加の主なものは次のとおりであります。

構築物	49,649百万円
土地	24,918百万円
建物	19,384百万円
車両	8,123百万円
建設仮勘定	6,408百万円
機械装置	2,775百万円
借地権	1,158百万円
工具器具備品	1,033百万円
その他	3,269百万円

3 当期減少額中の< >内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

[次へ](#)

借入金等明細表

区分	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		2,700	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		62,000	2.3	平成24年3月
1年以内に返済予定のリース債務		1		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3		平成26年11月
1年以内に返済予定のその他有利子負債				
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計		64,704		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	62,000			
リース債務	1	1	1	0

[次へ](#)

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金		1,367	660		707

(注) 賞与引当金の当期増加額は、会社分割による相鉄ホールディングス株からの承継額であります。

[次へ](#)

(2) 主な資産及び負債の内容

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
預金	普通預金	24
	その他	0
	計	24
現金		535
合計		559

(イ) 未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)バスモ	1,670
三井住友カード(株)	71
その他	75
合計	1,817

(ウ) 未収金

相手先	金額(百万円)
(株)相鉄エージェンシー	261
(株)バスモ	11
合計	272

(エ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	298
その他	235
合計	534

(b)流動負債

(ア)未払金

区分	金額(百万円)
設備関係未払	9,820
未払金諸経費	978
未払金広告委託手数料	72
未払物品代	59
未払金事業所税	1
合計	10,933

(3)その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月8日に、相鉄ローゼン株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月27日付にて、鉄道事業を100%出資子会社に承継させる吸収分割契約を同子会社と締結し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	横井 直人
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 一郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日付にて、自動車事業を100%出資子会社に承継させる吸収分割契約を同子会社と締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月8日に、相鉄ローゼン株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月27日付にて、鉄道事業を100%出資子会社に承継させる吸収分割契約を同子会社と締結し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月27日付にて、自動車事業を100%出資子会社に承継させる吸収分割契約を同子会社と締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。